

平成25年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 ～海外との戦略的高等教育連携支援～

[基本情報]

1. 大学名	立命館大学		
2. 機関番号	34315		
3. 申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	かわぐち きよふみ 川口 清史	所属・ 職名 学長
4. 構想責任者	ふりがな 氏名	おぎ ひろふみ 小木 裕文	所属・ 職名 副総長
5. 構想名	【和文】※40文字程度 国際PBLによるイノベータ育成プログラム		
	【英文】 Global PBL Program for Innovative Mind and Intelligence		
6. 取組学部等名	①	政策科学部	
	②	国際関係学部	
	③	経営学部	
	④	経済学部	
	⑤	文学部	
	⑥		
	⑦		
	⑧		
	⑨		
	⑩		

7. 国内連携大学(申請大学を除く)		
	大学名	学部等名
①		
②		
③		
④		
⑤		

(大学名:立命館大学)

8. 「受入」プログラムの対象学問分野等

	大学名	学部等名	学問分野
①	立命館大学	政策科学部、国際関係学部、経営学部、経済学部、文学部	国際ビジネス
②	立命館大学	政策科学部、国際関係学部、経営学部、経済学部、文学部	ホスピタリティ&観光
③	立命館大学	政策科学部、国際関係学部、経営学部、経済学部、文学部	言語・文化
④	立命館大学	政策科学部、国際関係学部、経営学部、経済学部、文学部	経済学
⑤	立命館大学	政策科学部	工学

9. 想定される「派遣」相手先

	国名	大学名	学問分野
①	インドネシア	Gadjah Mada University	経済学
②	インドネシア	Universitas Indonesia	言語・文化
③	インドネシア	Bandung Institute of Technology	工学
④	タイ	Mahidol University	国際ビジネス
⑤	タイ	Thammasat University	経済学
⑥	タイ	Thammasat University	言語・文化
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			
⑪			
⑫			
⑬			
⑭			
⑮			

10. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
事業規模	8,255	37,535	50,270	53,405	55,805	205,270	
内訳	補助金申請額	8,055	37,335	50,070	53,205	55,605	204,270
	大学負担額	200	200	200	200	200	1,000

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。

部課名			所在地			
責任者	ふりがな 氏名			所属・ 職名		
担当者	ふりがな 氏名			所属・ 職名		
	電話番号			緊急連絡先		
	E-mail(主)			E-mail(副)		

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

(大学名: 立命館大学)

構想の目的・概要及び全般的事項 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び全般的事項の内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

1. 立命館大学がめざす人材像と国際化の現況

立命館学園は学祖西園寺公望の精神を継承し、「国際相互理解を通じた多文化共生の学園」(立命館憲章)に相応しい教育改革を進めてきた。立命館大学を構成する13学部は、それぞれ専門教育を行なうだけでなく、グローバルな研究・職業・社会生活を指向する人材育成を目標として掲げている。この面で重要なのは交換留学制度であり、本学は過去5年間で586名を留学生として海外大学に送り出している。この内、アジア地域の大学への留学生は25%であるが、その89%を中国・韓国・台湾への留学生が占める。ASEAN諸国への留学生派遣はなお成長の余地を残している。一方、英語基準の学位取得課程を設置したこともあり、大学院課程ではASEAN諸国から過去5年間で273名の学生を受け入れている。学士課程においてはG30採択により、2学部英語基準の学士課程があり、共通教養教育にも英語による講義群がある。これに学部・学科開講の科目を加えると、多彩な分野に相当数の英語科目が用意されている。

2. 本プログラムの目的と戦略的位置づけ

本プログラム(「国際PBLによるイノベータ育成プログラム」)は、共同研究および大学院教育においてすでに緊密な関係をもつAIMS参加大学との間で学士課程での連携を進展させる機会となる。すでに実績のある東アジア地域のみならず、本学にとって成長の余地の大きいASEAN諸国大学との関係を深めることでバランスのよい国際化が実現可能となる。日本の地政学的な条件からみて、こうしたバランスの下で内外の学生を育成することの重要性は明らかである。学生交換の面では本学文学部でのキャンパス・アジア・プログラムの経験があり、本学情報理工学部による大連理工大学(中国)との共同学部設置といった新たな試みも開始されている。学生のMobilityを促進する今回のプログラムも、単位互換のみならず共同学位(ダブルディグリー)授与、共同学部設置等への発展の跳躍台として位置づけられる。

3. プログラムの特徴

教育プログラムの核となるのは、シミュレーション&ゲーミングの手法を用いた実習である。立命館大学政策科学部、国際関係学部は国際シミュレーション&ゲーミング学会の世界大会を2度招聘した、「シミュレーション&ゲーミングの日本のメッカ」であり、本プログラムに参加する大学と共同研究を重ねてきた。その成果をベースとするシミュレーション&ゲーミング・プログラムを用いた小集団セミナー「Global Simulation Gaming」が本プログラムの中心となる。これは、合意形成、リスクコミュニケーションなどの政策形成に役立つ技法を用い、上記のさまざまな政策課題について、ASEAN諸国等の国家、国際機関、メディア、企業などアクターの動きとその相互作用をシミュレーションする実習を行うものである。

AIMSプログラムにより提示された7つの分野のうち、経済政策(応用経済学)を中心としたプログラムを組む。それは、既存の経済学の手法だけではなく、政策科学部、国際関係学部の学際性を活かし、シミュレーション&ゲーミングを中心に、工学、政治・行政学、法学、文化・言語学の思考のあり方を有機的に結合させたものである。そして、①アジアの福祉、②公務員倫理、③都市計画・まちづくり、④環境・防災の安心安全、⑤地域共創・都市共創、⑥地方分権・コミュニティ開発、⑦一村一品運動、⑧言語・文化領域など、これまで両学部が研究・教育課題としてきたASEAN諸国政府の政策課題・社会問題を扱う。

本プログラムでは、これらの政策課題・社会問題を、さまざまな国・地域から集まった学生が共同で解決することを通じて、通常の講義科目以上に、思考ミックスの能力(技術思考、ビジネス思考、制度デザイン思考)を身につけることを目的とする、国際PBL(Problem-Based Learning)の教育プログラムである。

その教育プログラムは、①オフキャンパス・リサーチを含む演習型授業による指導、②オンデマンド講義(Video on Demand)、サテライト講義(TV会議)の使用による、参加校間で統一性のある教育、③特定課題について、ASEAN諸国等の国家、国際機関、メディア、企業の動きをシミュレーションするプログラム、④本プログラム履修生とG30プログラム履修生等との交流である。また、本学独自の計画として事業の持続可能性を見据えた付属高校との協力関係構築が構想されている。

【養成する人材像】

問題・課題解決指向の人材に必要なのは思考ミックスの能力である。一般に政策課題・社会問題の解決には、(1)技術思考、(2)ビジネス思考、(3)制度デザイン思考の3つが必要である(「構想の概念図」参照)。インフラ輸出や国際的なソフト・パワーの流通などをみるまでもなく、範とすべきモデル不在が常態である今日、たくみな思考ミックスにもとづく創造的知性、モデル発見能力こそが新時代を担う人材育成の要である。Global Entrepreneurshipをキーワードとする本プログラムは、とくに日本人学生にとっては日本の技術力・ソフト力発掘を指向する「エクスポートビリティ(exportability)探求プログラム」の性格をもつ。

【本構想で計画している交流学生数】

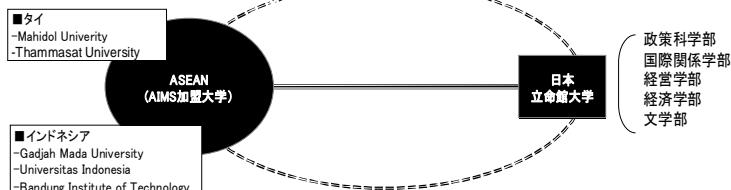
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
各年度の構想全体の受入及び派遣合計人数	0人	0人	0人	25人	25人	30人	30人	35人	35人	35人

② 構想の概念図 【1 ページ以内】

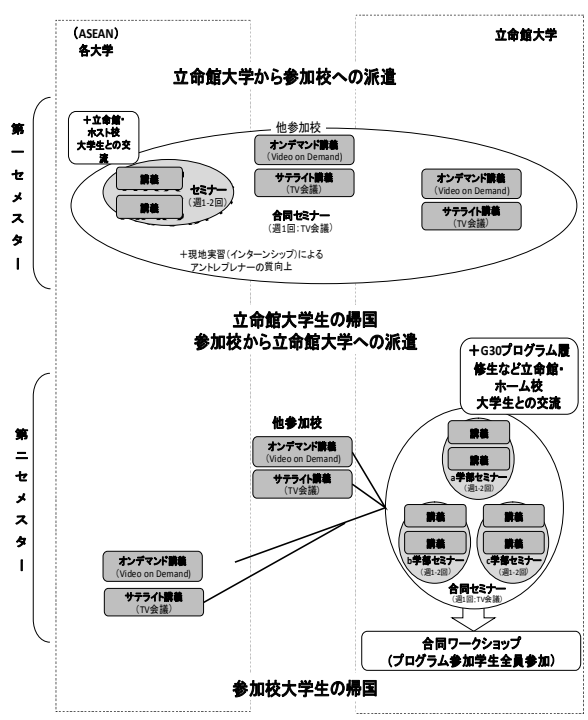
※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を③に作成してください。

国際PBLによるイノベータ育成プログラム (Global PBL Program for Innovative Mind and Intelligence)

ASEAN-JAPAN Association of Community Exchange (AJACE)設立 (UCTS基準を参加学部にも拡大し、共通の人材育成目標を有するhome+host両校による共同学部設置)



一部学部でクォーター制の導入(夏学期と秋学期の連続的な派遣が可能)
 ・共同単位認定によるダブルディグリー(学士)制度を開始し、質保証のアジア共通化を推進



プログラム参加大学が提供するイノベータ養成

国際PBLによるイノベータ育成の指摺

技術思考	ビジネス思考	制度デザイン思考
経済政策(応用経済学) アジアが抱える問題に多角的・緻密かつより地域に根差して取り組む 想定テーマ例: 福祉・公務員倫理、一村一品都市計画・まちづくり、環境・防災の安心安全、地域共創・都市共創、地方分権・コミュニティ開発		
言語・文化 アジアが抱える問題発見・解決の基礎となる文化をより地域に根差して読み解く 想定テーマ例: 家族関係、組織文化、商取引・老舗、景観、食文化、サブカルチャー (初歩的現地語学習)		

+学修の集成としてのプロポーザルレポート

イノベータの養成 (学習成果として英文論文集の刊行)

③ 国内大学の連携図（国内連携大学がある場合のみ） 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 全般的事項 【3ページ以内】

- 当該大学の教育理念や中長期的なビジョンに基づいて明確な人材像を設定し、AIMSプログラムに参加する大学との間で、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入を促進できるような付加価値の高い魅力的なプログラムとなっているか。
- 大学の国際化に向けた中長期的なビジョンのもとに設定された戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性が明確に位置づけられているか。
- 英語による交流プログラムとなっているか。
- 学生の派遣・受入ともにAIMSプログラムの要件を満たす意欲的なプログラムを申請大学が単独で構築できているか。

(1) 受入**【実績・準備状況】**

政策科学部では1994年の開設以来、第二学年の演習クラス（回生指定科目）において、海外調査研究プロジェクト(Problem-based Research for Policy Planning)を実施してきた。これまでの訪問国はタイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム等である。この持続的な交流実績により、平成23年度よりJASSOの「留学生交流支援制度（短期受入・短期派遣）」による奨学金を受けてタマサート大学との間で派遣・受入双方の留学プログラムを実施している。また、平成25年9月よりG30プログラムとしてCommunity and Regional Policy Studies専攻が開設される（定員20名）。

国際関係学部は、G30プログラムとしてGlobal Studies (GS)専攻が平成23年より始まり、五大陸の19カ国・地域より83名が入学した。両学部とも、G30プログラムで「言語・文化」「経済学」の分野において、インドネシア、タイのAIMSプログラム参加大学から学生を受け入れる。

【計画内容】

G30プログラムによって提供されている英語開講科目および本プログラムの趣旨に沿って必要な新規科目をもとに「国際PBLによるイノベーション育成プログラム」を編成する。このプログラムのコアをなすのは、①アジアの福祉、②公務員倫理、③都市計画・まちづくり、④環境・防災の安心安全、⑤地域共創・都市共創、⑥地方分権・コミュニティ開発、⑦一村一品運動の課題領域であり、これに課題領域横断的な⑧言語・文化の学習領域が加わる。

これらの課題領域はそれぞれ「技術」「ビジネス」「制度デザイン」の3つのパースペクティブをもつ。それぞれに複数の課題トピックがおかれ、履修者の学習指針を明確にする工夫がなされる。受講者は、それぞれの関心と将来的な進路にあわせて、課題領域中心（たとえば、福祉課題の「技術」「ビジネス」「制度デザイン」および関連する「文化」）を履修することもできれば、縦の列を集中的に履修することもできる（「ビジネス」のカテゴリーを各課題領域にわたって履修するなど）。

これらの科目は、立命館大学が提供する科目の他に、プログラムに参加する各大学から提供されるオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）によって提供される。また、小集団のセミナーによる議論を通じて、学生は課題領域についての講義内容を、より深く理解することができる。更に、特定課題について、ASEAN 諸国等の国家、国際機関、メディア、企業の動きをシミュレーションする実習プログラムを開講し、ASEAN と日本・各国の関係について理解を深める機会を提供する。本学での学修の集成として、技術・ビジネス・制度デザインのいずれかに関わる「プロポーザルレポート」（モノの場合は試作品でも可）が作成され、評価される。

科目の多くは、各課題分野の実務的知見の吸収を不可欠とする。本プログラムでは、各分野の専門家を外部講師もしくはゲスト・スピーカーとして招聘し、必要な場合は、通訳者をつけるなどすることで、言語バリアによる学習内容の制限を最小化する措置をとる。

(2) 派遣**【実績・準備状況】**

留学生の派遣のために本学言語習得センターのTOEFL®講座には年間のべ1000名以上が受講している。現状のTOEFL®500点到達学生は約50名である。また、留学前準備科目として共通教育科目「海外留学英語演習」をおき平成25年度は6学部114名が受講した。また交換留学生留学先の単位を所属学部の教養・外国語科目の単位として読み替える制度が確立している。読み替えにあたっては当該大学の講義のシラバスを精査し単位の互換性確保に努めている。また、立命館大学では共通教育科目として「海外インターンシップ」が用意され、平成24年度は24名が受講している。また平成24年度より学生交流プログラム支援奨学金を学内で設け、海外大学との交流が奨励されている。但し、従来留学生の派遣先は、欧米中心であった。

立命館大学の中でも政策科学部では1994年の開設以来、第二学年の演習クラス（回生指定科目）において、海外調査研究プロジェクト(Problem-based Research for Policy Planning)を実施してきた。平成24年度は年100名の学生（入学定員の20%強：2週間程度）が海外調査を経験している。これまでの訪問国はタイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム等であり、現地では英語による調査を行ってきた。

更に、政策科学部では平成26年から適用される新教育課程で「複言語教育」を導入し、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語のヨーロッパ言語のみならず、中国語、朝鮮語のほかインドネシア語、タイ語、ベトナム語のアジア言語の中から一言語必修の制度へ移行する。

これら演習科目（政策科学部・研究入門フォーラムなど）とアジア言語教育の実践を通じて、これまで欧米中心であった留學生派遣先を、アジア地域へ拡大していく。

【計画内容】

プログラム開始2年目(平成26年度)より、国際関係学部、政策科学部、文学部、経済学部、経営学部から計25名を派遣し、3年目以降、派遣人数を徐々に増やしていく。

国際PBLによるイノベータ育成プログラムの目的は、日本人学生の海外派遣にとっては「エクスポートビリティ探求」に収斂される。わが国の輸出力は1980年代にピークを迎えたのち、なお高水準の技術力を保ちながらも「世界展開力」(マーケティング、販売力、戦略的展開力)が不十分であるがために、技術力において劣る諸国の後塵を拝することとなった。一方、サブカルチャー部門における日本のソフト・パワーが典型であるが、消費者イニシアティブによって、必ずしも戦略的とはいえない仕方で国際的流通力を自生的に向上させつつある領域もある。工業製品のみならず、日本の文化を構成する様々なモノやサービス、技術や制度の「エクスポートビリティ」を発掘し、開発する力量をもった人材を輩出することが喫緊の課題となっている。

「エクスポートビリティ探求」の課題は、交易関係をもつ国や地域のニーズ、シーズ、ハビットを理解した上で、日本が生み出したモノ、サービス、制度にたいして「品種改良」を繰り返す実験的で創造的な知性を涵養することにある。コミュニケーションに必要な国際的共通語(英語)の運用能力、現地語の基礎的な知識からニーズおよびシーズの調査技法、異文化理解力にわたる幅広いトレーニングが必須である。それは21世紀日本が必要とする専門力と教養力の統合プログラムと言い換えることができる。日本の近代化が、異国の技術、制度、思想の「品種改良」の努力の上に築きあげられてきたことを想起すれば、このプログラムは日本の過去、現在、未来を学びつつ新しい日本像を結ぶための教育でもある。

学生を派遣する各学部は、二年次の演習科目において、とりくむ課題の選定、課題遂行に必要な指導を行ない、2年次の後期を派遣先大学での学習期間とする。派遣先大学では、派遣先大学で提供される授業を受講するほかに、立命館大学を含むプログラムに参加する各大学から提供されるオンデマンド講義(Video on Demand)、サテライト講義(TV会議)によって提供される。また、特定課題について、ASEAN諸国等の国家、国際機関、メディア、企業の動きをシミュレーションする実習プログラムが開講される。そして、学生が課題領域についての講義内容を、より深く理解するために、小集団のセミナーによる議論が行われる。

この他、海外大学での受講に必要な英語運用能力修得のために、プログラム参加予定者に対しては、本学言語修得センターでのTOEFL®講座(夏期集中)の受講を義務付ける。

また、5年にわたるこの事業の継続性・継承性を確保するために、派遣学生と派遣予定学生間の情報および経験の交流と共有のために、ピア・サポートの制度を導入する。派遣学生は帰国後、派遣予定学生(フォロワー)の授業に、リーダーとして参加し単位を認定される。

さらに立命館学園独自の計画として、本プログラムにおいて中等教育・高等教育間の接続を視野に入れ、付属高等学校との強力関係構築(「アジア共創講座」の開講など)が構想されている。

質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供 【①～③合わせて3ページ以内】

交流プログラムの質の保証や付加価値を高めるための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数及び下限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定（例えば、UMAPのUCTSの活用）や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の採用や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

このプログラムは、教育プログラムとして新しいステージにおける質の高いプログラムとして、ASEAN諸国の大学との共同学部の設置を最終目標とする。そのために立命館大学の次のような豊富な経験と長い実績の蓄積を活かすことが十分に可能である。

まず、平成23年度よりG30事業により英語基準専攻を国際関係学部が、平成25年度より政策科学部が開設し、英語で学位を取得するプログラムが順調に拡大している。さらに受入と派遣を同時に行う「キャンパス・アジア事業」（平成24年度～）により、平成24年度は夏期休暇を利用して中韓の大学生と共同生活する留学を17名が体験し、平成25年度は其中で選抜された8名が中韓の学生各10名と共に各国で3ヵ月ずつの留学をしている。3カ国留学体制の単位互換と質保証のために3大学合同教務会議が定期的に開催され情報交換と単位認定が行われている。国際的に通用する単位実質化のために立命館大学では多くの仕組みが用意され学生にも評価されている。そして平成25年度には、情報理工学部と大連理工学院が共同学部の（国際情報ソフトウェア学部）を設置した。本プログラムが、国際的な質保証の共同化を持続的に担保できるのはこの実績があるためである。

第二に、立命館大学は、10年以上にわたりUMAPの参加校である。加えてフィリピン、マレーシア、シンガポールを含む26カ国116校と交換留学協定をもち、学部生に限っても平成24年度の派遣は1689名、受入は375名（Ritsumeikan Summer Japanese Program：144名、交換留学：151名、短期受入（JASSO）：80名）に及ぶ。

第三に、国際基準に近づく質保証制度として、平成22年に「学部教学改革ガイドライン」を策定した。そこで英語開講科目の受講教室環境、年間登録上限単位の引き下げ、124単位の2倍を目標にした科目精選、シラバス事前点検による透明性の確保を促してきた。出口管理についても、卒論必修等の卒業時の質保証を定めた。政策科学部CRPS専攻では、キャップストーン型の演習科目を最終セメスターに配置することで、卒業論文あるいは課題解決型論文の履修が確定している。

本プログラムは、この実績と経験をもとに、共同学部設置が単位の実質化の推進と質保証であるという確信に基づき、まず既存の交換留学に関する単位互換の蓄積をもとにUMAPのUCTSを通じて成績管理や単位互換を拡大する。計画実施最初の3年間は、学生生活・履修指導・学習指導・教育課程・成績評価基準を含めた総合的な合同教務会議によって運営される準備委員会を設置し、共通の単位認定基準を参加学部

に拡大する。最終的には、情報理工学部と大連理工学院との共同学部の（国際情報ソフトウェア学部）の経験（平成25年度～）を活かして、本プログラムの人材育成目標を達成するために受入・派遣両校による共同学部の設置する。共同学部設置により日本・ASEANの共通の質保証が可能になり、アジア基準による国際高等教育スタンダードが拡大する。

プログラム実施過程で、平成27年度より政策科学部は校地を大阪府茨木市に移す。新校地の基本コンセプトは、「アジアのGateway」である。このコンセプトを実現するため教育課程改革が進められてきた。CEFR（欧州共通参照枠組み）の基準に即して設計された国際的通用性の高いカリキュラムとして、ベトナム語、タイ語、インドネシア語を含む10語種の開講を軸とする言語教育の刷新を行い、校地移転に先行して平成26年度より実施される。東南アジア諸言語教育は、国際インフラストラクチャーとして、プログラムの受入・派遣双方の学生にとって本課題に関する知見と創見の豊饒化をもたらす。同時に、遠隔講義を通じ受入学生・派遣学生・G30履修プログラム生の三者による鼎話を通じた普遍的な学術的知見形成の基礎となる。

（1）受入

【実績・準備状況】

受入留学生にはGPA基準による奨学金支給について全学的制度がある。G30以外の短期留学生は、学内の特別聴講学生制度にしたがい年間上限40単位の特別聴講学生として各学部教授会で承認の上で受け入れている。特に短期受入プログラムであるStudy in Kyoto Program (SKP) では192名を受け入れている。SKPは十年以上の運用実績を有しそのノウハウが蓄積されている。

複数学部で英語による学位取得の態勢を整えるために、立命館大学では多くの外国人教員を国際公募で採用してきた。外国人教員数は、上記の英語基準専攻をもつ2学部だけでも17名（今年9月着任予定者含む）となっている。公募時の採用過程では国内外での英語による授業経験を重視し、英語による模擬授業を学部内で公開し、透明性の高い人事採用を行っている。また外国人教員を含めた担当者会議を定期的に開催することによりFDによる教育の質向上を図っている。また英語基準専攻では入学の段階でTOEFL®530点を要件として課している。

【計画内容】

本プログラムは、単位互換の制度化と東南アジア諸国からの受入留学生の拡大に対応するために、1) UMAPのUCTSを活用した単位の相互認定制度の導入、2) 各課題について英語による大学教育が可能な嘱託講師の数名の雇用による本プログラムの学際性の深化、3) 学生間のピア・サポート活動として各国別のサポート・サークルの組織化、4) 遠隔システムを用いた国際合同開講と共通教務会議の開催、を平成25年度中に実施する。特に緊密な関係にある大学（タマサート大学・バンドン工科大学・ガジャマダ大学など）

（大学名： 立命館大学 ）

との間で実施されてきた大学院交流プログラムのモデルを拡充し、UCTSの学部間単位互換制度の導入等により、本学と提携校の学士教育課程を有機的に連携させる。立命館大学の学際的な研究教育資源は、本プログラムの全ての課題で活用可能であり、多様な背景をもつ東南アジア諸国の経験がこれを高度化する。

(2) 派遣

【実績・準備状況】

留学生の派遣のためにCLAのTOEFL®講座には年間のべ1000名以上が受講し、TOEFL ITPテストのスコアを513点から553点に平均40点押し上げる効果を有し、留学希望学生のプラットフォームとなってきた。加えて留学前準備科目として共通教育科目「海外留学英語演習」をおき平成25年度は6学部114名が受講した。これらの講座や講義を利用してTOEFL ITPスコア500点以上が全学部で約50名いる。特に国際関係学部で日本語を中心に学ぶ国際関係学(IR)専攻においては、入学後に週4授業時間の英語学習を義務付けており、英語力の水準は高い。

交換留学生派遣にあたっては、全てにおいてGPA2.8/3.0以上と語学要件(英語の場合TOEFLiBT®61点以上)を応募資格としている。帰国後の学生に対して留学中の単位を所属学部の教養・外国語科目の単位として読み替える制度が確立している。読み替えにあたっては当該大学の講義のシラバスと授業時間を精査し単位の互換性確保に努めている。1例ごとに、科目内容、履修時間を確認し、本学設置科目での単位認定(読み替え認定)に相応しいか、慎重に判断を行う。現在も、事務担当者、副学部長、学部長含む執行部、教授会と4段階で判断を行っており、この手続き形態を強化する。

立命館大学の中でも政策科学部では1994年の開設以来、第二学年の演習クラス(回生指定科目)において、海外調査研究プロジェクト(Problem-based Research for Policy Planning)を実施してきた。平成24年度は年100名の学生(入学定員の20%強:2週間程度)が海外調査を経験している。これまでの訪問国はタイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム等であり、現地では英語で調査を行ってきた。調査後の報告書は成績評価対象となり研究発表が義務づけられている。この持続的な交流実績により、平成23年度よりJASSOの「留学生交流支援制度(短期受入・短期派遣)」による奨学金を受けてタマサート大学との間で派遣・受入双方の留学プログラムを実施している。日本人学生は受入プログラムも「特別実習」として履修し、G30学生と三者による鼎話の準備がなされている。更に、政策科学部では平成26年から適用される新教育課程で「複言語教育」を導入し、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語のヨーロッパ言語のみならず、中国語、朝鮮語のほかインドネシア語、タイ語、ベトナム語のアジア言語の中から一言語必修の制度へ移行する。これらの取り組みを通じて、アジア地域への留学に関心を持つ学生増を目指す。

【計画内容】

派遣学生の時間的環境を整備するため、平成25年度より、TOEFL®基準をクリアする候補学生を増やすために、現在有料のTOEFL®講座(本学言語習得センター主催)の受講料を本プログラム参加学部の留学希望者について無料とすることで、毎年度25名規模の派遣を行う。派遣学生の単位認定についてhost-homeの情報共有のためにUCTS運用合同教務会議を開催し、単位換算の共通化の検討を開始する。平成26年度より1)一部学部でクォーター制を導入し、夏学期と秋学期の連続的な派遣を可能とすることで取得単位に見合った高密度の現地学習を提供する。また平成28年度には、2)本プログラムの課題に即して複数の現地提携校に共同学部の設置を目指し、共同単位認定を基礎とするジョイント・ディグリー(学士)制度を開始し、質の保証のアジア共通化を推進する。

本プログラムが学士課程における国際的連携の展開を趣旨とするものであることから、さらにきめ細かな質保証の取り組みが計画されている。単位の互換性を確保するために授業時間の計算方法等について連携大学と合同教務会議を開催し、科目対応性を確認する。

学生の成果物は教育・研究指導の第一義的な検証素材である。その意味で、タマサート大学との合同シンポジウムの成果として研究論文集が書籍として発刊されたことにならない、学士課程についても現地の学修成果を英語による論文集として刊行し電子媒体で発信する。

②相手大学(相手国)のニーズを踏まえた大学間交流の展開

○ 相手大学における単位制度(授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等)、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。

○ 各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供を行っているか。

【実績・準備状況】

提携先の大学はすべて正式認可大学であり、すでに当該国内及び国際的にもすぐれた人材を輩出している大学が多数である。入学時期の相違(9月入学)については、すでに適切な措置がなされている。学士課程においては、平成24年度から開始されるG30プログラムが9月入学に一本化されている。加えて、2013年度より開設される、CRPS専攻を中心に、英語教材を使用して教養教育・専門教育を開始するのは大きなアドバンテージであろう。学士課程の受け入れ事業として実施してきたタイ王国からの学生に対する調査研究指導(主に防災計画策定)は、春期休暇中の3月に実施されており、提携先大学の正課授業との整合性が配慮されている。あわせて、その費用の一部についてはJASSOによって奨学金が補助されている。

また国際関係学部・研究科へのインドネシア大学からの進学は、5年間で20名におよび、関心の高さが窺える。政策科学研究科とバンドン工科大学のダブルディグリーの経験と実績を活かすことができる。

【計画内容】

ASEANのうち、特にフィリピンは風水害、地震や噴火等、日本と極めて似通っており、インドネシアは我が国が3.11で経験したように、2003年にアチェ特別州での大地震や大津波被害で数十万人の犠牲者を出した。すなわち、ASEAN諸国は、我が国の経済モデルを注視しているのみならず大地震のような危機からの回復力の大きさにも注目している。そこで受入側としては、日本経済の政策的観点や言語・文化的観点を教授するのみならず、防災や災害後の復興計画策定においてCOE事業を継承する歴史都市防災センター等のノウハウを活かしたプログラムを英語科目で提供する。特にベトナムやインドネシアでは原発計画が始まっており我が国の福島原発事故とその後の経済復興を注視している。この我が国固有の政策経験は、

東南アジアからの留学生が吸収できる事も多い。そしてそれはそのまま、我が国が進める技術輸出・原産輸出にも中長期的に寄与するものとなるであろう。加えて東南アジアでは観光が歳入の無視できない比率を占める州も多く、京都の観光政策とホスピタリティから学ぶ点も多いと思われる。

様式 2

③付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

- 受入プログラムについて、基礎・専門科目などの授業科目に加え、産学連携による現場での就業体験（インターンシップ）、フィールドトリップなどを含む付加価値の高いプログラムとなっているか。
- 受け入れた学生と地域住民との交流、文化、芸術の体験など国際体験を通じ、学生の視野や可能性を広げるプログラムとなっているか。

【実績・準備状況】

派遣プログラムとしては立命館大学は、各学部科目及び共通教育科目に「海外インターンシップ」を用意し、平成 24 年度はベトナム、マレーシア、タイをはじめとする実習先でのべ 45 名が受講した。また同年度より学生交流プログラム支援奨学金の制度を開始し、海外大学との交流が奨励されている。

派遣・受入両方向と G30 の 3 プログラムの鼎話的構造の中軸となる政策科学部政策科学・CRPS 両専攻では、「コミュニティレベル、リージョナルレベルで発生する問題に対して、解決の処方箋を提示することができる高い調査能力を有する」ことを教育目標の一つに掲げている。その目標達成のために「問題の本質を科学的な調査によって発見し、解決策を提示する」という教学理念をもとに、オフ・キャンパス・リサーチとしての課題解決型社会調査演習が配置されている。夏期・春期集中科目である Introduction to On-site Research では、毎年度 30 以上のプロジェクトが国内外の地域の政策現場をフィールド・トリップする。そのうち英語開講のプロジェクトは既に複数開かれ、カナダやイギリスの政策課題を探究してきた。この科目のうち英語開講クラスは平成 26 年度より CRPS 専攻生に開かれる。これらの国内/海外フィールドにおける PBL は、受入学生と地域住民との交流に資するものであり、学生の視野を拡大させ政策構想力の強化に貢献する実績を有する。

【計画内容】

派遣側としては 1) 本プログラム受講生（派遣）は、連携大学での科目履修に加え春期/夏季休暇中に「海外インターンシップ」（2 単位）の履修を義務づけ、現地での学びと現地実習（インターンシップ）を連結することでイノベータとしての質を高める。そのために対象国でのインターンシップ派遣先を開拓・拡大するとともに実習科目としての単位認定基準を精査する。2) 茨木キャンパスにおける東南アジア言語教育の一環として現地短期語学研修プログラムを設置し、語学研修とフィールド・トリップをミックスした科目を新設する。また平成 27 年度より実施が確定している東南アジア言語教育カリキュラムを、一学部だけではなく全学部対象の科目として開講し、派遣学生が英語と現地語の 2 言語で連携校で学習できる環境を整備する。複言語による学習は、英語単一言語による学習に比して、現地の文化の理解や地域住民との交流を深める上で決定的である。

受入側としては 1) Japanese Economics, Multi-level Governance, Regional Economy and Development, Japanese Culture, Japan and the West などの日本研究科目の履修を行い、日本経済の基本軸についての理解を深める。2) 夏期集中・春期集中科目として開講される「Entrepreneur Special Seminar」や「Internship in Japan」（国内インターンシップ科目）の履修を義務づけ、東南アジアの連携大学からの学生が地域の経済政策の現場を通じて日本の中に入った、いわば「国家規模での参与観察」を可能にする。提携関係にある自治体、NPO、民間セクターから課題を出してもらい、1 セメスター内の集中講義の枠で、政策分析、地域調査、調査データの分析を行い、分厚い調査報告書を作成することをミッションとする。この調査演習を経験することで、東南アジアの連携大学の学生は、オフ・キャンパス・リサーチを通じて各地域・社会での問題を科学的な調査方法に基づき解決できるイノベータを育成する。

実習以外にも例えば、本プログラムの科目の中でも「Global Simulation Gaming」は、特定課題について、ASEAN 諸国等の国家、国際機関、メディア、企業の動きをシミュレーションするプログラムを開講し、ASEAN と日本・各国の関係について理解を深める機会を提供する。派遣・受入共に、小集団のセミナー形式で行われる実習やインターンシップ科目をより充実させるために、立命館大学およびプログラムに参加する各大学からオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV 会議）を提供する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

外国人学生の窓口である留学生課には、専任・契約職員28名（うち外国人8名）を配置し、生活支援、履修相談や就職支援等、幅広いサポートを提供。定期的に在留資格を確認し、学部との情報共有、連携の上、学生の単位修得状況・生活状況を把握し、取得単位が僅少な全ての学生に対し、毎年度、教職員で指導を行っている。なお、海外からの直接入学者に対しては在留資格の代理申請を行い、学生の便宜を図っている。又、びわこ・くさつキャンパスにおいては、イスラーム圏からの留学生に配慮して礼拝可能なスペースの提供や食堂でのハラール食の提供を行っている。学生や教員に係る学内各種資料の翻訳については、国際部で全学的なサポート体制をとっている。

【計画内容】

国際関係学部、政策科学部は平成23年度国際化拠点整備事業（G30）の採択にともない、英語による学士プログラムを中心に、英語教材を使用して教養教育・専門教育を開始した。1回生では全学横断カリキュラムとしての日本事情科目を開講し、卒業に必要な単位として履修を認めている。また、日常的な留学生支援をおこなう学部事務室にも専門スタッフを配置し、オリエンテーションなどのガイダンス、学生面談（カウンセリングなど）、就職支援などを実施している。また、「留学生ハンドブック」（日英2言語）に基づき、大学生活のみならず、日本での生活に関わる情報提供と必要なサポートを実施している。さらに、留学生懇談会を実施し、外国人学生固有のニーズや問題点を把握し、必要な改善につなげている。また、学生団体TISA（Tutors for International Student Assembly）等による外国人学生の生活支援・学習支援や日本人学生との各種交流企画を実施し、学生同士のサポート体制も構築している。さらに、学生サポートルームを設置し、英語での対応可能なカウンセラーも配置し、日本語が不十分な学生にも対応する仕組みを設けており、新たにAIMSプログラム参加大学から留学生を受け入れても問題はない。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

国際部が主管となり、全学横断型で多様なレベル（入門から共同学位プログラムまで）の海外留学プログラムの開発と運営を行っており、海外の大学への留学に関する情報収集や準備支援を行ってきた実績を有する（平成24年度参加実績：1,790名）。また日本人学生の派遣を奨励するために、短期・長期を問わず受給できる派遣奨学金を充実させている（平成24年度：266,062千円・1,563名受給）。

平成24年度より、大学からの諸連絡・履修成績情報・学籍情報・就職情報といった学生生活に関わる諸情報を個人別に提供するポータルシステム「立命館大学 CAMPUS WEB」が本格的稼働した。このシステムによって、留学中であってもWEB上で帰国後の受講登録等各種手続きを行なうことや、派遣前と同じように、最新の就職活動等の情報を入手することができ、履修や学習にわたる総合的なシステムとなっている。とりわけ「進路・就職情報」の機能も充実しており、企業情報や求人情報などの検索、先輩の就職活動記録やインターンシップ活動報告などを見ることが出来る。

留学に関わる情報提供・相談体制としては、大学の窓口に加えて、留学プログラム経験者が留学アドバイザーとして学生からの相談に直接対応している。また、出発前には健康・危機管理、キャリアガイダンス等を実施し、十分な情報提供を行っている。

【計画内容】

立命館大学においては、これまでより、留学（短期派遣を含む）が決まった学生に対しては、留学前・留学中・帰国後それぞれの時期に必要な手続き等の説明を含め、安心して参加できる環境を提供している。さらに、学生本人だけでなく、父母への情報提供を行い、不安解消をはかっている。また、学生への各種連絡や手続き、学生からの質問等については、「立命館大学 CAMPUS WEB」の活用により、海外に居ながらにして手続きが完了できる場合もあり、帰国後を含めて、学生生活への影響はほとんどない。このようなWEBシステムを活用しながら、情報の緊急性や手続き期間によっては、メール、電話等の手段を有効に組み合わせながら、留学中の学生に適切な情報の提供およびサポートを行なう。

本プログラム参加大学間の協議に基づき、受入留学生の相談窓口を相互に設ける。安全管理を最優先し事前のブリーフィングと予防接種の義務化を行う。事件・事故の遭遇時の対処をマニュアル化してリスク

マネジメントを徹底する。財政的サポートは過年度実績に基づいて派遣奨学金を充実させるとともに、単位認定手順の明確化と学生への履修指導の徹底、留学前後のガイダンスと丁寧な情報提供を行う。また、派遣先においては、現地コーディネーターを雇用し、提携大学施設をオフィスとして借り上げ、常駐させ、きめ細かな教学面及び留学生活でのサポートを行う。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】

本事業のための担当教職員の責任指導体制が組織されることで、日常的なサポート・緊急時への対応が図られているほか、国際学生寮等での指導体制の実績がある。また、危機管理体制の強化を推進し、留学プログラムに派遣する学生については、海外旅行保険包括契約および旅行事故対策費用保険契約により、危機発生時の現地での 24 時間対応や本学が被る法的リスクの分散等を図る取組みとなっている。外国人学生については、緊急時には留学生対象のメーリングリストを利用し、日英二言語で情報提供を行っている。

【計画内容】

本プログラムに参加する ASEAN 諸国の大学側と共同で ASEAN-JAPAN Association of Community Exchange (AJACE) を設立する。AJACE が本学の校友会海外支部と連携して、卒業生・修了生に対する継続的な情報提供や人材交流を組織化する。ウェブページ等を通じて継続的な情報提供・人材交流のコンテンツを発信し学修・就業支援を行う。AJACE に関わる本学部の教職員を中心として、本学の危機管理室と連携の上で、留学生及び派遣学生のメーリングリストの運用を継続する。

<p>達成目標 【①～③はそれぞれ1ページ以内、④、⑤(1)はそれぞれ国内連携大学数に応じたページ数、⑤(2)、⑥はそれぞれ1ページ以内】</p> <p>本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑤に具体的に記入してください。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。</p> <p>○ 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p> <p>○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成29年度まで)</p> <p>本プログラムでは、一般的なグローバル人材像に加えて、政策課題・社会問題の解決に必要な、(1)技術思考、(2)ビジネス思考、(3)制度デザイン思考の三つの思考ミックスと、範とすべきモデルが不在な時代に創造的知性を持って立ち向かう実験的スピリットを持つイノベータを育成する。</p> <p>(1) 日本人学生への事前教育： 英語については業務を本格的に運用できるようトレーニングする。本学言語習得センターのTOEFL®講座無料化により、現状約100名(全学)のTOEFL®530点到達学生数を、平成29年度に220名まで増やす。また、派遣先で簡単なコミュニケーションが可能な現地語能力を習得させること、および研究入門フォーラム海外プロジェクト(政策科学部)などの少人数セミナーでの実践的教育で、海外の異文化・異言語環境に置かれても動じない精神的タフネスを備え、海外の組織で業務遂行な人材を育成する。</p> <p>(2) 日本人学生 (Exploration of Japan's Exportability)： 日本の問題点として、技術的優位性があるにもかかわらず、<u>国際的マーケティング戦略・戦術・アイデア・スキルの不足が問題となっている</u>。本プログラムでは、日本人学生の言語運用能力や異文化理解能力のみならず、<u>創造的知性に立脚した問題解決思考の人材育成を目指す</u>。本プログラムの日本人学生は、<u>日本そのものの「輸出振興」を考える</u>。工業製品のみならず、<u>インフラ、制度、組織、文化、知識など国際競争力を有する潜在的分野は多岐に及ぶ</u>。それらを発掘し、<u>連結し、開発する知性のトレーニングを行う</u>。</p> <p>(3) 留学生 (Reflecting on Japan-Style/Model)： 日本は先進諸国の制度、思想・理念、文化の輸入により近代化を遂げてきたが、<u>その輸入プロセスは、自国の「土壌」や「機構」との調整(「品種改良」あるいは「翻訳」)作業の上に成し遂げられた</u>。また、<u>社会問題・課題解決において日本は多くの先行事例を持つ</u>。留学生は、<u>こうしたハイブリッドな制度や文化を持つ日本の経験を、事例学習することを通じて、政治・経済・社会の発展をもたらす問題・課題のソリューションを探求する創造的知性を身に着ける</u>。</p> <p>(4) 学習経験の交流・交換： ASEAN諸国と日本の関係は、単純な支援—被支援の関係ではない。同時進行的に共有されるべき社会的問題・課題がある。海外留学生による Reflecting Japan は日本の模倣ではなく、日本人学生の Exportability 発掘は、ASEAN諸国に対する深い理解の上に成立する。学習経験の交流・交換によって、学生の相互理解、視野の拡大がこのプログラムの最終目標である。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成26年度まで)</p> <p>派遣学生(国際関係学部、政策科学部、経営学部、経済学部、文学部)については、海外大学での受講に必要な英語運用能力修得のために、本学言語修得センターでのTOEFL®講座(夏期集中)の受講を義務付ける。国際関係学部GS専攻、政策科学部CRPS専攻(G30補助金事業による英語による学士プログラム)の英語開講科目を中心に、英語教材を使用して教養教育・専門教育を開始する。</p> <p>また、政策科学部では平成26年から適用される新教育課程で「複言語主義」の観点を導入し、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語のヨーロッパ言語のみならず、中国語、朝鮮語のほかインドネシア語、タイ語、ベトナム語のアジア言語の中から一言語必修の制度へ移行する。受入学生については、日本語教育を開始する。</p> <p>二年次の演習科目(政策科学部・研究入門フォーラムなど)のクラスにおいて、とりくむ課題の選定、課題遂行に必要な指導を行ない、平成26年の後期から、プログラム参加大学への派遣を開始する。</p>

② 本構想における外国人学生の受入数の目標

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成25年5月1日現在）※1

総数：579人(正規留学：461人、非正規留学：118人)

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学士課程	0人	0人	25人	30人	35人
構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）				90人(延べ数)	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）				0人(延べ数)	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

1. 考え方

G30において新設した政策科学部と国際関係学部との2つの学部英語コースを主な受け入れ先として、目標は設定されている。国際関係学部Global Studies専攻が平成23年より始まり、五大陸の19カ国・地域より83名が入学した。

加えて平成25年9月より政策科学部でもCommunity and Regional Policy Studies専攻が開設される（定員20名）。政策科学部では1994年の開設以来、第二学年の演習クラス（回生指定科目）において、海外調査研究プロジェクト(Problem-based Research for Policy Planning)を実施してきた。これまでの訪問国はタイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム等である。この持続的な交流実績により、平成23年度よりJASSOの「留学生交流支援制度（短期受入・短期派遣）」による奨学金を受けてタマサート大学との間で派遣・受入双方向の留学プログラムを実施している。この科目のうち英語開講クラスは平成26年度よりCRPS専攻生に開かれる。

それゆえ事業実施2年目以降毎年25名以上の留学の受け入れは、これらの実績から合理的に設定されたものである。

2. 目標達成までのプロセス

立命館大学およびプログラムに参加する各大学がオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）によって課題領域に沿った講義を提供し、国際PBLによるイノベーション育成プログラムを編成する。立命館大学では、G30プログラムによって提供されている英語開講科目および本プログラムの趣旨に沿って必要な新規科目を開講して提供する。また、相手大学との合同教務会議により、本事業参加学生全体の修学・生活状況について詳細に把握し、目標達成度等について相互の情報交換を実施・公開するとともに、欠員の補充についても柔軟に対応できる体制を構築する。協定未締結校とは交換留学プログラムの締結を早期に行う。海外からの受入にあたっては既存の学部演習科目（研究入門フォーラム、専門演習等）に加えて、新規に開講するシミュレーション&ゲーミング・プログラムを用いた小集団セミナー「Global Simulation Gaming」を受講させる。

今後政策科学部と国際関係学部においては、英語コースの設置にともない英語で行われる多くの「教養科目群」については他学部の学生も含め受講できる仕組みとしていく予定である。留学生のみで授業を行うのではなく、常に日本人学生との協働、すなわちパートナーシップ・アプローチを前提にしている。

3. 中間評価までの考え方とプロセス

本事業計画では、事業実施1年目のカリキュラム準備年度と2年目のカリキュラム初年度が中間評価の対象期間となる。これまでの実績にもとづき、タイのタマサート大学をはじめ、これまで協力協定が締結されている大学からの派遣から始め、平成27年春からの受け入れを開始する。それを皮切りに、平成28年度以降、東南アジア地域の他大学からの派遣と受入を拡大する。特に拡大期となる平成25年度は、募集段階における学生への広報や選抜過程が重要である。相手大学との合同教務会議で緻密な検討・検証を実施し、一層円滑な事業実施を図る。

※1 現状は、本構想の取組単位（学部等）における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

③ 本構想における日本人学生の派遣数の目標

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成25年5月1日現在）※1

総数：144人（短期：0人、交換留学：144人）

(i) 日本人学生数の達成目標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学士課程	0人	25人	30人	35人	35人
構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）				125人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）				25人（延べ数）	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

1. 考え方

本プログラムの目標は、これまでに築いてきた国際的な教育・研究指導の拠点をさらに広げ、学生の進路開拓にまで視野を広げることで、これまでの教育実践の総合化をはかるという考え方に基づいている。

立命館大学では、留学生の派遣のために本学言語習得センターのTOEFL®講座には年間のべ1000名以上が受講しているほか、留学前準備科目として共通教育科目「海外留学英語演習」をおき平成25年度は6学部114名が受講した。また交換留学生留学先の単位を所属学部の教養・外国語科目の単位として読み替える制度が確立している。読み替えにあたっては当該大学の講義のシラバスを精査し単位の互換性確保に努めている。また、共通教育科目として「海外インターンシップ」が用意され、平成24年度は24名が受講している。また平成24年度より学生交流プログラム支援奨学金を学内で設け、海外大学との交流が奨励されている。

立命館大学の中でも政策科学部では1994年の開設以来、第二学年の演習クラス（回生指定科目）において、海外調査研究プロジェクト(Problem-based Research for Policy Planning)を実施してきた。平成24年度は年100名の学生（入学定員の20%強：2週間程度）が海外調査を経験している。これまでの訪問国はタイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム等であり、現地では英語による調査を行ってきた。

平成26年度からは、アジア地域への留学に関心を持つ学生増を目指すために、特に政策科学部では新教育課程で「複言語教育」を導入し、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語のヨーロッパ言語のみならず、中国語、朝鮮語のほかインドネシア語、タイ語、ベトナム語のアジア言語の中から一言語必修の制度へ移行する。

2. 目標達成までのプロセス

二つの視点が重要である。第一は、こうした学生の国際交流学習の仕組みとその成果の発信である。Webサイトでの発信はもちろんであるが、本プログラムでは、さらに一步踏み込んで、学習成果の刊行(Publishing)を視野にいれたい。若く未熟な学生たちであるとはいえ、本プログラムは、教員や研究者にとって未知の経験を学生たちに提供する。そこから今日の政策研究を刷新する知見が必ずや生まれてくるものと期待するからである。第二は、本プログラムが社会へとつながる回路の適宜性の確認である。海外実務研修、プロフェッショナル・トレーニング等の要素がプログラムに組み込まれているが、その成果が実社会において、どの程度の有用性をもつかの検証にとくに配慮する必要がある。これはFD活動の一環であると同時に、学生自身が実社会とのフリクションを感得し自己修正をつみかさねる学習プロセスの一環としても位置づけられる。

また、5年にわたるこの事業の継続性・継承性を確保するために、派遣学生と派遣予定学生の間での情報および経験の交流と共有のために、ピア・サポートの制度を導入する。派遣学生は帰国後、派遣予定学生(フォロワー)の授業に、リーダーとして参加し単位を認定される。

3. 中間評価までの考え方とプロセス

中間評価までの課題は、このような教育課程改革の完全実施をめざし、その成果を検証しながら、ASEAN諸国の諸大学と本学とを自由につつ学習を積み重ねる新しい大学教育の軌道を完成させることにある。とくに、現地派遣事業にあたっては、現地コーディネーターとの連携、提携諸大学との教務・学生生活等に関する協議機関（合同教務会議等）の設置をはじめ、既存のプログラムにはない要素に対する配慮が重要であると考えている。

※1 現状は、本構想の取組単位（学部等）における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

④国内大学からの派遣学生数等

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

※学士課程の派遣学生数及び派遣期間を、下表に右のように示してください。 1

(i)申請大学

(大学名)			平成25年度		平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				
(国名) 想定される 派遣先大学名	学問 分野	授業料 不徴収 (免除)	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	
1 立命館大学 Gadjah Mada University	経済学	有					2					3									4
2 立命館大学 Universitas Indonesia	言語・文化	有					8					9									10
3 立命館大学 Bandung Institute of Technology	工学	有					3					4									5
4 立命館大学 Mahidol University	国際ビジネス	有					2					3									4
5 立命館大学 Thammasat University	経済学	有					5					6									6
6 立命館大学 Thammasat University	言語・文化	有					5					5									6
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					

(大学名:立命館大学)

(ii) 国内連携大学

(大学名)			平成25年度		平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				
(国名) 想定される 派遣先大学名	学問 分野	授業料 不徴収 (免除)	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					

<注意>
 連携大学からの交流人数等交流プログラムに関するデータについては、毎年度ごとのフォローアップ活動や中間評価等において確認させて頂くので、適宜ご留意下さい。

(大学名: 立命館大学)

⑤ 本構想における英語コース及び科目数の目標

○ 本構想において、英語によるコース及び科目数に関する目標が設定されているか。

(1) 英語による授業の科目数の達成目標

(i) 申請大学 【大学名：立命館大学】

現状の英語による授業の科目数	127 科目				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMS プログラムにおける英語によるコース(※)数	0	0	1	1	1
全授業科目数 (A)	3925 科目	4025 科目	4035 科目	4045 科目	4055 科目
うち全体の英語による授業の科目数 (B)	204 科目	214 科目	224 科目	234 科目	244 科目
うち AIMS プログラムにおける授業科目数 (C) [単位数]	9 科目 [18 単位]	28 科目 [56 単位]	42 科目 [84 単位]	50 科目 [100 単位]	55 科目 [114 単位]
割合 (B/A)	5.2%	5.3%	5.6%	5.8%	6.0%
割合 (C/B)	4.4%	13.1%	18.8%	21.4%	22.5%

※コースとは、卒業要件単位に算入できる一定の科目群を体系的にまとめたものをいう。

(ii) 国内連携大学 【大学名：】

現状の英語による授業の科目数	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMS プログラムにおける英語によるコース(※)数					
全授業科目数 (A)	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目
うち全体の英語による授業の科目数 (B)	科目	科目	科目	科目	科目
うち AIMS プログラムにおける授業科目数 (C) [単位数]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]	科目 [0 単位]
割合 (B/A)	%	%	%	%	%
割合 (C/B)	%	%	%	%	%

(2) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

1. 考え方

立命館大学およびプログラムに参加する各大学がオンデマンド講義 (Video on Demand)、サテライト講義 (TV 会議) の形式で、課題領域に沿った講義を提供し、国際 PBL によるイノベータ育成プログラムを編成する。立命館大学では、政策科学部の英語基準コースである CRPS (Community and Regional Policy Studies) を中核として、政策科学部以外の学部における英語基準コースや英語開講科目をベースとする。編成に際しては以下の点を踏まえる。

主な課題領域は、①アジアの福祉、②公務員倫理、③都市計画・まちづくり、④環境・防災の安心安全、⑤地域共創・都市共創、⑥地方分権・コミュニティ開発、⑦一村一品運動、⑧言語・文化の学習領域であり、「技術」「ビジネス」「制度デザイン」のパースペクティブを持つことを踏まえた開講科目を準備する。その意味で、問題解決志向と政策実践力を備えた人材育成のために、社会科学的素養、情報科学的手法、実践的な学びの経験を蓄積する機会を、多様な母国・文化的背景を持つ留学生に提供することを目標とする CRPS を中核に据えることは効果的である。

また、フィールド調査を企業や官庁や社会団体と接触することで資料・データを入手し、国内でいくつかの調査対象地を設定し関係自治体の協力を得てフィールド調査を実施するプログラムや、京都、及びそれに隣接する地域にキャンパスを展開している立命館大学の特性を活かして、異文化との接触や地域住民との交流の機会を提供するプログラム、就業体験ができるインターンシップ・プログラムなどを設置する。

以上の履修を通じて、その成果として技術、ビジネス、制度デザインのいずれかにかかわる「プロポーザルレポート」の提出を履修者に義務付ける。

2. 目標達成までのプロセス

政策科学部を中心に協力学部と緊密に連携をとって、上記の考え方に基づいて、プログラムを組成のうえ実施する。その際、次のような経験が活かされる。すなわち、政策科学研究科において、日本における地域共創の政策現場の理解のために地域共創オンサイトを各地に設置し、多くの留学生が現地で調査実習を行ったこと、政策科学部でタマサート大学や韓国海洋大学の学生を中心に学部生のショート・ステイの受入を数十名単位で毎年度実施してきたこと、学部演習科目（研究入門フォーラム、専門演習等）で実施してきたフィールド調査の経験を蓄積してきたこと、などである。

3. 中間評価までの考え方とプロセス

本事業計画では、事業実施の準備年度を経て、カリキュラム初年度が始まり、中間評価までの期間は以下のようなプロセスをたどる。立命館大学とプログラム参加大学の間で緊密に連絡をとり、①オフキャンパス・リサーチを含む演習型授業による指導、②オンデマンド講義 (Video on Demand)、サテライト講義 (TV 会議) の使用による、参加校間で統一性のある教育プログラムを策定する準備を進める。カリキュラムの実施後、履修生と教員からのフィードバックを踏まえ、必要に応じて履修内容の運営方法の見直しや調整を図る。このフィードバックのプロセスを続けることで、プログラムの魅力を増すように努める。

⑥ 日本人・外国人学生に修得させる具体的能力（語学力や専門的知識）について

○ 本プログラムに参加する日本人・外国人学生に修得させる具体的能力（語学力や専門的知識）が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成29年度まで）

(1) 語学力：

英語については、TOEFL®500点程度、TOEIC®600点程度を目安とし、「海外企業・国際機関・教育機関における業務に本格的に運用できる語学力」とする。英語については、既存のTOEFL®・TOEIC®受験の義務付けを継続する。(a)卒業論文、修士論文および各科目の課題レポートの英語版作成、(b)国際的なワークショップで英語でのプレゼンテーション、ディベートへの参加、(c)海外企業研修における英語での業務遂行を課す。

英語以外のヨーロッパ言語、アジア言語については、「プロフェッショナルではないが多言語を知る」能力とし、調査研究（卒業後は業務）を円滑に進めるための補助的言語能力とする。英語以外のヨーロッパ言語およびアジア言語習得では、辞書があれば現地の新聞が読める、簡単な会話ができる、手紙や簡単な文章が書ける程度の語学力を想定する（言語のプロフェッショナルを育成するわけではない）。いかなる言語圏でも（学習経験のない言語圏も含む）、コミュニケーションを取ろうとする逞しいメンタリティを身につけることが目標である。

(2) 専門的知識：

①アジアの福祉、②公務員倫理、③都市計画・まちづくり、④環境・防災の安心安全、⑤地域共創・都市共創、⑥地方分権・コミュニティ開発、⑦一村一品運動、⑧言語・文化の学習領域という、ASEAN 諸国政府の政策課題・社会問題の学習経験を通じて、日本人学生・留学生ともに語学を習得するだけでなく、国際的流通性を持つ政策的思考とビジネス思考を身に着ける。

具体的には、日本人学生は、技術的優位性があるにもかかわらず、国際的マーケティング戦略・戦術・アイデア・スキルが不足しているという課題を克服することを目標とする。本プログラムでは、日本人学生は、日本そのものの「輸出振興」を考える。それは工業製品のみならず、インフラ、制度、組織、文化、知識など国際競争力を有する潜在的分野は多岐に及ぶ。それらを発掘し、連結し、開発する知性のトレーニングを行う。

留学生は、日本が持つ、社会問題・課題を解決してきた多くの先事例を学ぶことを通じて、政治・経済・社会の発展がもたらす問題・課題のソリューションを探求する創造的知性を身に着ける。

日本人学生・留学生は①オフキャンパス・リサーチを含む演習型授業による指導、②オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV 会議）の使用による、参加校間で統一性のある教育によって、ASEAN 諸国と日本で同時進行的に共有されるべき社会的問題・課題を共に学ぶ。この経験の交流・交換によって、学生の相互理解、視野の拡大がこのプログラムの最終目標である。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成26年度まで）

(1) 語学力：

英語力については、すでにTOEFL®受験を義務付けてきている。また、研究成果の報告書および卒業論文等のアブストラクト・ライティング（英語）の指導、外国語論文コンテストを実施し、アカデミックな文章作成の指導が行われている。海外調査を伴うセミナー科目では、海外大学の学生とワークショップを経験させている。セミナー科目における海外調査の拡充により、こうした経験をもつ学生数が増大する。英語以外の初修言語教育を強化し、アジア言語の教育課程をスタートさせる。

(2) 専門知識：

日本人学生に対しては、2014年度より適用される政策科学部の新教育課程が中心となる。この教育課程では、外国語教育の抜本的な改訂がなされ、英語を使用言語とした教養教育・専門教育にわたる多彩な科目が用意される。教材のみならず、教室内の使用言語、成績評価に関わる提出物や成果発表における使用言語をすべて英語とする科目（一部、CRPS 専攻科目と合同）、英語教材を使用した政策科学学習科目、英語による成果物（たんなるレポートではなく、何らかの程度において社会的利用を前提とする成果物）を求める科目が開講される。

留学生に対しては、2013年度より開設される、G30 補助金事業による英語による学士プログラムを中心に、英語教材を使用して教養教育・専門教育を開始する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式 10 に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） | Gadjah Mada University（インドネシア）

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

全学：1996 年全学の協力協定締結

政策科学部：1996 年交流協力協定締結。2001 年 3 月にインドネシア・リンケージ修士学位プログラムの協定を締結している（ダブルディグリー・プログラム）。これまで 5 名が修士号を取得している（政策科学研究科）。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムに参加する 5 大学とは、プログラム実施に向けた体制作りの協議を始めている。プログラム全体のコーディネートは、立命館大学政策科学部が中心となっている。まず、オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV 会議）で参加各大学が提供できる講義の取りまとめを行い、カリキュラムを作成するイニシアティブを取る。次に、研究入門フォーラムでの経験の蓄積を元に、参加 5 大学との間で、フィールドワーク、少人数セミナーのコーディネートをを行う。参加 5 大学は、フィールドワークにふさわしいサイトを選定する。更に、参加 5 大学と、これまでの共同研究の蓄積を生かして、特定課題についてのアクターの動きをシミュレーションするプログラム「Global Simulation Gaming」の開講準備を行う。

学生の派遣、受入については、立命館大学国際関係学部が中心的役割を果たす。国際関係学部は、世界各地の大学とのさまざまな交換留学プログラムで多くの学生を派遣してきた実績がある。また、G30 プログラムで平成 23 年度より Global Studies (GS) 専攻を開始し、アジアからの多数の学生受け入れの実績があり、留学生について学業だけではなく、入国ビザ、宿泊、食事、その他学生生活に関わるさまざまな問題についての経験の蓄積がある。国際関係学部は、その実績・経験を生かし、立命館大学の他学部（政策科学部、経営学部、経済学部、文学部）や、参加 5 大学間を調整し、派遣・受入の体制作りを担う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） Universitas Indonesia（インドネシア）

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

全学：1996年全学の協力協定締結、2011年経済学部修士課程リンケージプログラム、2012年8月、海外スタディプログラム（1年有効）

国際関係学部：インドネシア大学教員を複数、国際関係研究科正規課程院生として受け入れ、博士学位取得後、インドネシア大学に復帰している。複数の本研究科留学経験教員を中心に、本プログラムによる派遣・受け入れには全面的な協力を約束頂いている。また、本学教員が、インドネシアへ学生を引率し、フィールド・トリップを実施しているが（年1回）、この際にもインドネシア大学にプログラム運営協力をしていただいている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムに参加する5大学とは、プログラム実施に向けた体制作りの協議を始めている。プログラム全体のコーディネートは、立命館大学政策科学部が中心となっている。まず、オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）で参加各大学が提供できる講義の取りまとめを行い、カリキュラムを作成するイニシアティブを取る。次に、研究入門フォーラムでの経験の蓄積を元に、参加5大学との間で、フィールドワーク、少人数セミナーのコーディネートをを行う。参加5大学は、フィールドワークにふさわしいサイトを選定する。更に、参加5大学と、これまでの共同研究の蓄積を生かして、特定課題についてのアクターの動きをシミュレーションするプログラム「Global Simulation Gaming」の開講準備を行う。

学生の派遣、受入については、立命館大学国際関係学部が中心的役割を果たす。国際関係学部は、世界各地の大学とのさまざまな交換留学プログラムで多くの学生を派遣してきた実績がある。また、G30プログラムで平成23年度よりGlobal Studies（GS）専攻を開始し、アジアからの多数の学生受け入れの実績があり、留学生について学業だけではなく、入国ビザ、宿泊、食事、その他学生生活に関わるさまざまな問題についての経験の蓄積がある。国際関係学部は、その実績・経験を生かし、立命館大学の他学部（政策科学部、経営学部、経済学部、文学部）や、参加5大学間を調整し、派遣・受入の体制作りを担う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） Bandung Institute of Technology（インドネシア）

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

全学：1999年全学の協力協定締結、2006年修士課程リンケージプログラム

政策科学部：1999年9月に協力協定を締結。2001年3月にインドネシア・リンケージ修士学位プログラムの協定を締結している（ダブルディグリー・プログラム）。これまで7名が修士号を取得している（政策科学研究科）。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムに参加する5大学とは、プログラム実施に向けた体制づくりの協議を始めている。プログラム全体のコーディネートは、立命館大学政策科学部が中心となっている。まず、オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）で参加各大学が提供できる講義の取りまとめを行い、カリキュラムを作成するイニシアティブを取る。次に、研究入門フォーラムでの経験の蓄積を元に、参加5大学との間で、フィールドワーク、少人数セミナーのコーディネートをを行う。参加5大学は、フィールドワークにふさわしいサイトを選定する。更に、参加5大学と、これまでの共同研究の蓄積を生かして、特定課題についてのアクターの動きをシミュレーションするプログラム「Global Simulation Gaming」の開講準備を行う。

学生の派遣、受入については、立命館大学国際関係学部が中心的役割を果たす。国際関係学部は、世界各地の大学とのさまざまな交換留学プログラムで多くの学生を派遣してきた実績がある。また、G30プログラムで平成23年度よりGlobal Studies（GS）専攻を開始し、アジアからの多数の学生受け入れの実績があり、留学生について学業だけではなく、入国ビザ、宿泊、食事、その他学生生活に関わるさまざまな問題についての経験の蓄積がある。国際関係学部は、その実績・経験を生かし、立命館大学の他学部（政策科学部、経営学部、経済学部、文学部）や、参加5大学間を調整し、派遣・受入の体制づくりを担う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） Mahidol University（タイ）

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

全学：1997年全学の協力協定締結。

政策科学部、国際関係学部：立命館大学は、1991年に国際シミュレーション&ゲーミング学会の世界大会を招聘し、2015年にも再度招聘する予定である。2013年8月には立命館の歴史都市防災研究所において、国際シミュレーション&ゲーミング学会のサマースクールが日本ではじめて開催される。Mahidol UniversityはThaiSim（タイシミュレーション&ゲーミング学会）の事務局があり、立命館大学と共同研究を行ってきた。今年のサマースクールにも参加予定である。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムに参加する5大学とは、プログラム実施に向けた体制づくりの協議を始めている。プログラム全体のコーディネートは、立命館大学政策科学部が中心となっている。まず、オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）で参加各大学が提供できる講義の取りまとめを行い、カリキュラムを作成するイニシアティブを取る。次に、研究入門フォーラムでの経験の蓄積を元に、参加5大学との間で、フィールドワーク、少人数セミナーのコーディネートをを行う。参加5大学は、フィールドワークにふさわしいサイトを選定する。更に、参加5大学と、これまでの共同研究の蓄積を生かして、特定課題についてのアクターの動きをシミュレーションするプログラム「Global Simulation Gaming」の開講準備を行う。

学生の派遣、受入については、立命館大学国際関係学部が中心的役割を果たす。国際関係学部は、世界各地の大学とのさまざまな交換留学プログラムで多くの学生を派遣してきた実績がある。また、G30プログラムで平成23年度よりGlobal Studies（GS）専攻を開始し、アジアからの多数の学生受け入れの実績があり、留学生について学業だけではなく、入国ビザ、宿泊、食事、その他学生生活に関わるさまざまな問題についての経験の蓄積がある。国際関係学部は、その実績・経験を生かし、立命館大学の他学部（政策科学部、経営学部、経済学部、文学部）や、参加5大学間を調整し、派遣・受入の体制づくりを担う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学1校につき1ページ以内とし、相手大学の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名（国名） | Thammasat University（タイ）

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

全学：1996年全学の協力協定締結

政策科学部：1996年10月に全学の協力協定を締結以来、2008年7月に歴史都市防災研究センターとの教育・研究に関する覚書を、2009年7月に地域情報研究センターとの学術研究交流に関する覚書を取り交わしている。2009年2月にタマサート大学ビジネススクールと本学経営学部・経営学研究科との学生交換協定が締結された。2003年度より、政策科学部の演習科目「タイ・プロジェクト」で共同ワークショップを実施しており、同大学建築・計画学部学生を継続的に受け入れている（20～35名程度・2週間）。2012年1月にはタマサート大学建築・計画学部と本学政策科学部・政策科学研究科との間で協力協定が締結された。これまでに政策科学研究科で学位（修士号）を取得した者は4名である。現在、博士課程後期課程に5名が在籍している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムに参加する5大学とは、プログラム実施に向けた体制づくりの協議を始めている。プログラム全体のコーディネートは、立命館大学政策科学部が中心となっている。まず、オンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）で参加各大学が提供できる講義の取りまとめを行い、カリキュラムを作成するイニシアティブを取る。次に、研究入門フォーラムでの経験の蓄積を元に、参加5大学との間で、フィールドワーク、少人数セミナーのコーディネートをを行う。参加5大学は、フィールドワークにふさわしいサイトを選定する。更に、参加5大学と、これまでの共同研究の蓄積を生かして、特定課題についてのアクターの動きをシミュレーションするプログラム「Global Simulation Gaming」の開講準備を行う。

学生の派遣、受入については、立命館大学国際関係学部が中心的役割を果たす。国際関係学部は、世界各地の大学とのさまざまな交換留学プログラムで多くの学生を派遣してきた実績がある。また、G30プログラムで平成23年度よりGlobal Studies（GS）専攻を開始し、アジアからの多数の学生受け入れの実績があり、留学生について学業だけではなく、入国ビザ、宿泊、食事、その他学生生活に関わるさまざまな問題についての経験の蓄積がある。国際関係学部は、その実績・経験を生かし、立命館大学の他学部（政策科学部、経営学部、経済学部、文学部）や、参加5大学間を調整し、派遣・受入の体制づくりを担う。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成25年度（申請時の準備状況も記載）】**

- 本事業実施のために履修プログラムの作成を開始する（7月）。次年度開講科目の全学的承認を得る（12月）。
- 研究入門フォーラム「タイ・プロジェクト」でタマサート大学等を学生・教員が訪問する（9月）。
- タマサート大学より学生・教員を招き、本学学生の参加によりワークショップを開催する（後期）。
- 本事業に参加する4大学との総合的な教務会議と学会設立の協議を行う（2月）。
- 本事業遂行のために専門契約職員等を雇用する（12月）。
- 本事業の実施状況を公開し研究成果を提供するため、ウェブページの多言語化の作業を開始する（3月）。
- TOEFL®530点到達予想学生数（全学）：約100名。

【平成26年度】

- 本事業のための任期制教員（3名）および非常勤講師（10名）を雇用する。
- 政策科学部で他言語学習のカリキュラムを開始する（4月）。
- 政策科学部の研究入門フォーラム等の小集団科目で、本プログラムに参加する日本人学生の事前教育を開始する（4月）。
- インドネシア、タイの4大学への日本人学生の派遣を開始する（後期）。受け入れの大学での小集団セミナーの開始。4大学間での合同セミナーの開始。受け入れ大学での講義、立命館大学政策科学部、国際関係学部を含む5大学が提供するオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開始。
- シミュレーション&ゲーミング・プログラムを用いた小集団セミナー「Global Simulation Gaming」の開講。
- 参加大学間の総合的な教務会議を実施する（2月）。
- TOEFL®530点到達予想学生数（全学）：約130名。

【平成27年度】

- インドネシア、タイの4大学からの学生の受け入れ（前期）。政策科学部、国際関係学部で留学生・日本人学生の混成で小集団セミナーの開講。立命館大学政策科学部、国際関係学部での講義、本プログラム参加5大学提供のオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開講。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 受け入れ学生と本学学生を対象とした合同シンポジウムを開催する（7月）。
- 政策科学部の研究入門フォーラム等の小集団科目で、本プログラム（2年目）に参加する日本人学生の事前教育を開講する（4月）。政策科学部で他言語学習のカリキュラム（2年目）を開講する（4月）。
- インドネシア、タイの4大学への日本人学生の派遣を開始する（後期）。受け入れの大学での小集団セミナーの開始。4大学間での合同セミナーの開始。受け入れ大学での講義、立命館大学政策科学部、国際関係学部を含む5大学が提供するオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開始。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 参加大学間の総合的な教務会議を実施する（2月）。
- 共同学部設置についての準備を進める。過去2年間の実績をふまえ、合同教務委員会の構成員を含めて共同学部設置準備委員会を設置する（12月）。
- TOEFL®530点到達予想学生数（全学）：約160名。

【平成28年度】

- インドネシア、タイの4大学からの学生の受け入れ（前期）。政策科学部、国際関係学部で留学生・日本人学生の混成で小集団セミナーの開講。立命館大学政策科学部、国際関係学部での講義、本プログラム参加5大学提供のオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開講。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 受け入れ学生と本学学生を対象とした第2回合同シンポジウムを開催する（7月）。
- 政策科学部の研究入門フォーラム等の小集団科目で、本プログラム（3年目）に参加する日本人学生の事前教育を開講する（4月）。政策科学部で他言語学習のカリキュラム（3年目）を開講する（4月）。
- インドネシア、タイの4大学への日本人学生の派遣を開始する（後期）。受け入れの大学での小集団セミナーの開始。4大学間での合同セミナーの開始。受け入れ大学での講義、立命館大学政策科学部、国際関係学部を含む5大学が提供するオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開始。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 参加大学間の総合的な教務会議を実施する（2月）。
- 共同学部設置にあたり相手国の法制の調査を実施。国際的な質保証を伴った教育課程について討議する（12月）。
- TOEFL®530点到達予想学生数（全学）：約190名。

【平成29年度】

- インドネシア、タイの4大学からの学生の受け入れ（前期）。政策科学部、国際関係学部で留学生・日本人学生の混成で小集団セミナーの開講。立命館大学政策科学部、国際関係学部での講義、本プログラム参加5大学提供のオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開講。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 受け入れ学生と本学学生を対象としたアカデミックフェスタ（学部生の研究発表会）のグローバル版を開催し、共同研究の成果を発表する（7月）。
- 政策科学部の研究入門フォーラム等の小集団科目で、本プログラムに参加する日本人学生の事前教育の開講を継続する（4月）。政策科学部で他言語学習のカリキュラムの開講を継続する（4月）。
- インドネシア、タイの4大学への日本人学生の派遣を開始する（後期）。受け入れの大学での小集団セミナーの開始。4大学間での合同セミナーの開始。受け入れ大学での講義、立命館大学政策科学部、国際関係学部を含む5大学が提供するオンデマンド講義（Video on Demand）、サテライト講義（TV会議）の開始。「Global Simulation Gaming」の開講。
- 参加大学間の総合的な教務会議を実施する（2月）。
- 共同学部設置の申請を文部科学省に行う（4月）ASEAN諸国での入学募集を行う（6月～）。
- TOEFL®530点到達予想学生数（全学）：220名。

② 財政支援期間終了後の事業展開

私学が大学教育の中で果たしてきた役割は、人文社会系分野の教育である。しかし、20世紀末から今世紀への転換期において露呈したのは、多くの人材を輩出してきた人文社会系分野の停滞である。その停滞は、単に大学・高等教育の問題にとどまらず、日本の社会経済の発展可能性を減殺するほどの重要性をもっており、この分野に携わってきた大学として、この危機を打開する社会的責務がある。打開策の一つが「教育の質向上策と連動した国際化」である。長く欧米の輸入学問に甘んじてきた人文社会系分野の枠組みを抜本的に組み替えて、主体的かつ能動的に学び、生涯において有用な創造的知性を涵養するプログラムを提供する。

このプログラムは長期的な見通しの下で作成されている。国際的な学びに能動的な一部のコアな学生層と、相対的にそうした学びに無関心な層との乖離をいかに埋めていくのかが基本的な課題である。G30の採択を受け、このプログラムが海外留学生の受け入れのみならず、日本人学生が国際的な学び、ひいては国際的な職業生活への意欲をもつための跳躍台であることが明らかになった（疑似留学）。交換留学制度を補強する今回の補助事業は、国際的視野をもつコアな学生層を直接拡大する絶好のチャンスと捉えている。海外留学生の受け入れについても、日本の大学および立命館がこれまでに積み重ねてきた教育の質向上の取り組みとその成果を経験させるまたとないチャンスである。同時に、海外留学生を質の高い高等教育（主体的、能動的、創造的な学び）の下で育成することは、ASEAN諸国が抱えている根本的な課題（自国の知識世界を担う自国の知識層の育成）に応えることにもなる。

すでに、学生の海外渡航に関する経済的費用の支援については、学内に各種の奨学金制度があり、2020年を終了年とする中期計画の柱であるキャンパス整備計画は、海外留学生を受け入れる学寮整備を重点課題として位置づけ、いっそう利便性の高い学習環境の整備が実現されつつある。2015年開設の大阪茨木キャンパスにおいても、学舎等とあわせて海外留学生向け学寮の設置が決まっている。事業継続の物理的側面はすでに整っている。

補助事業終了後の事業継続において、さらに重要なのは国際化へ向けた教育課程、組織改革である。英語開講授業の整備、ICTのインテンシブな活用を通じた「疑似留学環境」は、日本人学生を、国際的関心をもつコアな層の拡充に資するだけでなく、海外大学とのmobility、non-mobility双方のプログラムの新展開（恒常的な単位互換、講義・演習の共同開講など）にも役立つ。そしてこれらの動きは、大連理工学大学と本学情報理工学部の共同学部設置をはじめとした、種々の分野における共同学部・連合学部の設置へと収斂していくことを想定している。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後は、本事業の発展のために予算を内部化し、下記の通り毎年度支出する計画を立案する。予算枠は、立命館大学の教育の質向上に大きく寄与してきた「教育の質向上予算」の枠組みを拡充し支出する予定である。ただし平成30年度の共同学部設置を想定し、共同学部の予算からの支出に段階的に移行しプログラムを運営する。

【物品費】

- ・紙、インク、トナー、文具=200(千円)

【人件費・謝金】

- ・専門契約職員及びコーディネータ 各1名×@4000=8,000
- ・嘱託講師 3名×@6600=19,800
- ・ゲスト講師謝礼 5名×@30=150
- ・通訳謝礼 1名×@20×5=100

【旅費】

- ASEAN大学 教職員打合せ等海外出張費 (5回程度×3名×平均@200) = 3,000
- 学生派遣に係る航空券 35名×@100=3,500

【その他】

- 通信運搬費、連携大学施設借料、広報費、光熱水料、TOEFL®講座料金、論文集、各種郵送費、通話代、印刷製本費=21,000

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成25年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)
【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
：謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	200		200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・紙、インク、トナー、文具	200		200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	1,200		1,200	
	①人件費	1,200		1,200	
	・専門契約職員 1名×@4000×0.3	1,200		1,200	様式3①8②
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	3,000		3,000	
	・教職員打合せ等海外出張費(5回程度×3名×平均@200)	3,000		3,000	様式4②
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,655	200	3,855	
	①外注費	3,200		3,200	
	・HP作成(日英その他言語対応)	3,000		3,000	様式8③
	・論文集(電子媒体での発信)	200		200	様式2①
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費	20		20	
	・UCTS運用合同教務会議(弁当)	20		20	様式2①
	・				
	④通信運搬費	35		35	
	・EMS	10		10	
	・各種郵送費	10		10	
	・通話代	15		15	
	⑤光熱水料		200	200	
	・光熱水料		200	200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	400		400	
	・連携大学施設借料 3×@100	300		300	様式3②
	・広報費(パンフレット・リーフレット)	100		100	様式8③
平成25年度	合計	8,055	200	8,255	

(大学名: 立命館大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	【物品費】				
	①設備備品費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・紙、インク、トナー、文具	200		200	
	・				
	・				
	【人件費・謝金】	28,050		28,050	
	①人件費	27,800		27,800	
	・専門契約職員 1名×@4000	4,000		4,000	様式3①8②
	・コーディネーター 1名×@4000	4,000		4,000	様式3②
	・嘱託講師 3名×@6600	19,800		19,800	様式2①
	②謝金	250		250	
	・ゲスト講師謝礼 5名×@30	150		150	様式1④
	・通訳謝礼 1名×@20×5	100		100	様式1④
	・				
	【旅費】	5,500		5,500	
	・教職員打合せ等海外出張費(5回程度×3名×平均@200)	3,000		3,000	様式4②
	・学生派遣に係る航空券 25名×@100	2,500		2,500	様式1④
	・				
	・				
	・				
	・				
	【その他】	3,585	200	3,785	
	①外注費	700		700	
	・HP更新	500		500	様式8③
	・論文集(電子媒体での発信)	200		200	様式2①
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・成果報告集	300		300	様式8③
	・				
	・				
	③会議費	50		50	
	・UCTS運用合同教務会議(弁当)	50		50	様式2①
	・				
	・				
	④通信運搬費	60		60	
	・EMS	10		10	
	・各種郵送費	10		10	
	・通話代	40		40	
	⑤光熱水料		200	200	
	・光熱水料		200	200	
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,475		2,475	
	・TOEFL®講座 25名×@47	1,175		1,175	様式2①
	・連携大学施設借料 12×@100	1,200		1,200	様式3②
	・広報費(パンフレット・リーフレット)	100		100	様式8③
平成26年度	合計	37,335	200	37,535	

(大学名: 立命館大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	200		200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・紙、インク、トナー、文具	200		200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	28,050		28,050	
	①人件費	27,800		27,800	
	・専門契約職員 1名×@4000	4,000		4,000	様式3①8②
	・コーディネーター 1名×@4000	4,000		4,000	様式3②
	・嘱託講師 3名×@6600	19,800		19,800	様式2①
	②謝金	250		250	
	・ゲスト講師謝礼 5名×@30	150		150	様式1④
	・通訳謝礼 1名×@20×5	100		100	様式1④
	・				
	[旅費]	6,000		6,000	
	・教職員打合せ等海外出張費(5回程度×3名×平均@200)	3,000		3,000	様式4②
	・学生派遣に係る航空券 30名×@100	3,000		3,000	様式1④
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	15,820	200	16,020	
	①外注費	700		700	
	・HP更新	500		500	様式8③
	・論文集(電子媒体での発信)	200		200	様式2①
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・成果報告集	300		300	様式8③
	・				
	・				
	③会議費	50		50	
	・UCTS運用合同教務会議(弁当)	50		50	様式2①
	・				
	・				
	④通信運搬費	60		60	
	・EMS	10		10	
	・各種郵送費	10		10	
	・通話代	40		40	
	⑤光熱水料		200	200	
	・光熱水料		200	200	
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	14,710		14,710	
	・TOEFL®講座 30名×@47	1,410		1,410	様式2①
	・連携大学施設借料 12×@100	1,200		1,200	様式3②
	・学生受入に係る宿舍費 25名×@40×12	12,000		12,000	様式3①
	・広報費(パンフレット・リーフレット)	100		100	様式8③
平成27年度	合計	50,070	200	50,270	

(大学名: 立命館大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]				
	①設備備品費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・紙、インク、トナー、文具	200		200	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	28,050		28,050	
	①人件費	27,800		27,800	
	・専門契約職員 1名×@4000	4,000		4,000	様式3①8②
	・コーディネーター 1名×@4000	4,000		4,000	様式3②
	・嘱託講師 3名×@6600	19,800		19,800	様式2①
	②謝金	250		250	
	・ゲスト講師謝礼 5名×@30	150		150	様式1④
	・通訳謝礼 1名×@20×5	100		100	様式1④
	・				
	[旅費]	6,500		6,500	
	・教職員打合せ等海外出張費(5回程度×3名×平均@200)	3,000		3,000	様式4②
	・学生派遣に係る航空券 35名×@100	3,500		3,500	様式1④
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	18,455	200	18,655	
	①外注費	700		700	
	・HP更新	500		500	様式8③
	・論文集(電子媒体での発信)	200		200	様式2①
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・成果報告集	300		300	様式8③
	・				
	・				
	③会議費	50		50	
	・UCTS運用合同教務会議(弁当)	50		50	様式2①
	・				
	・				
	④通信運搬費	60		60	
	・EMS	10		10	
	・各種郵送費	10		10	
	・通話代	40		40	
	⑤光熱水料		200	200	
	・光熱水料		200	200	
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	17,345		17,345	
	・TOEFL®講座 35名×@47	1,645		1,645	様式2①
	・連携大学施設借料 12×@100	1,200		1,200	様式3②
	・学生受入に係る宿舍費 30名×@40×12	14,400		14,400	様式3①
	・広報費(パンフレット・リーフレット)	100		100	様式8③
平成28年度	合計	53,205	200	53,405	

(大学名: 立命館大学)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	【物品費】	200		200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・紙、インク、トナー、文具	200		200	
	・				
	【人件費・謝金】	28,050		28,050	
	①人件費	27,800		27,800	
	・専門契約職員 1名×@4000	4,000		4,000	様式3①8②
	・コーディネーター 1名×@4000	4,000		4,000	様式3②
	・嘱託講師 3名×@6600	19,800		19,800	様式2①
	②謝金	250		250	
	・ゲスト講師謝礼 5名×@30	150		150	様式1④
	・通訳謝礼 1名×@20×5	100		100	様式1④
	・				
	【旅費】	6,500		6,500	
	・教職員打合せ等海外出張費(5回程度×3名×平均@200)	3,000		3,000	様式4②
	・学生派遣に係る航空券 35名×@100	3,500		3,500	様式1④
	・				
	・				
	・				
	【その他】	20,855	200	21,055	
	①外注費	700		700	
	・HP更新	500		500	様式8③
	・論文集(電子媒体での発信)	200		200	様式2①
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・成果報告集	300		300	様式8③
	・				
	③会議費	50		50	
	・UCTS運用合同教務会議(弁当)	50		50	様式2①
	・				
	④通信運搬費	60		60	
	・EMS	10		10	
	・各種郵送費	10		10	
	・通話代	40		40	
	⑤光熱水料		200	200	
	・光熱水料		200	200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	19,745		19,745	
	・TOEFL®講座 35名×@47	1,645		1,645	様式2①
	・連携大学施設借料 12×@100	1,200		1,200	様式3②
	・学生受入に係る宿舍費 35名×@40×12	16,800		16,800	様式3①
	・広報費(パンフレット・リーフレット)	100		100	様式8③
平成29年度	合計	55,605	200	55,805	

(大学名: 立命館大学)

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～③合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

本学では、各学部及び全学レベルにおいて教育および研究、組織および運営ならびに施設および設備の状況を自ら点検・評価し、改善に努め、教育研究水準の向上を図ることを目的として自己評価活動を行い、自己点検評価・外部評価システムおよび内部質保証システムが確立している。

【計画内容】

既に認証評価で高い評価を得ている内部質保証システムをもとに、国際コンソーシアムを形成する ASEAN 諸国の大学と共同で東アジア・コミュニティ・エクスチェンジ・ワークショップを実施する。ワークショップでは、国境を越えた大学教育の質の保証を制度化した欧州のエラスムス計画を参考に、相互質保証システムの条件や運用について検討する。

この検討過程と連動して、本学部が毎年実施している教学総括や本学の自己点検・評価を通じて本構想の実施・達成状況を評価する。毎年の自己評価をもとに 連携大学との合同教務会議において相互に検証を行うとともに、その蓄積により ASEAN-JAPAN Association of Community Exchange (AJACE) を設立する。

この AJACE は、産業界や学界からなる開かれた国際的な教育評価体制を確立する。それにより、本学のみならず海外の連携大学間の相互評価システムが確立され、本構想の着実な進捗と実行が保障される。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。

- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

本事業の実施に伴う全学的体制の構築として、「学園国際戦略会議」を設けている。個別の国際戦略・方針は常任理事会や各大学、学校、学部・研究科等の機関が決定することを前提とし、学園国際戦略会議では、学校、学部・研究科をまたがる課題を審議し、常任理事会や各学校、学部・研究科等の機関が国際分野での意思決定を行うことを支援する機能を持つものとして位置づけたものである。また日常的な課題整理は、副総長（国際戦略担当）が議長を務める運営委員会が行なっている。各学部・研究科・部局が策定する国際戦略について、それぞれのイニシアティブを尊重しつつ、大学全体としては、常任理事会での方針決定後は、国際部をはじめとする全学的な支援体制で具体化を進めることができている。例えば、文学部におけるキャンパス・アジアの取り組み、大阪・茨木新キャンパスでの「アジアのゲートウェイ」をコンセプトとする国際的な教学展開、情報理工学部と中国・大連理工大学による学部（国際情報ソフトウェア学院）共同設置などが挙げられる。

また事務組織としては国際部を置き、平成 25 年 7 月現在で専任・契約職員等 75 名（内、外国人 10 名）を配置し、全学横断の海外派遣プログラムに関わる渡航前の準備や留学期間中のサポート・危機管理や、本学に受け入れる留学生への対応等を行なっている。また、これまでは国際部を中心に外国語対応ができる事務体制を整備してきたが、教育・研究のグローバル化が進展する中、グローバル化に対応できる事務体制を全学的に強化する方向にシフトしてきている。外国人留学生の受け入れが多い学部事務室に重点的に英語（一部には中国語）ができるスタッフを配置するとともに、語学研修プログラム、留学生に対するカウンセリングスキル等の職員研修を実施し、事務職員全体の基礎的な力量向上を目指している。その他、日英二言語を前提とする立命館アジア太平洋大学との人事交流や「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」によりグローバル化時代の職員を指向した SD・FD 研修等を通じて、力量向上を図ってきた。さらに、一定の語学力を持つ職員を対象として、INU 加盟校でのスタッフ・シャドウイング研修を実施している。人事課と連携し、研修の一環として、教学部、学生部、研究部等から参加者を得ている。それぞれの業務や問題意識に引きつけて、米国や韓国等の大学のグッドプラクティスを学び、国際的に通用する業務のあり方を考える機会となっている。

【計画内容】

本事業の継続的実施に際して、専任職員を配置する。また外国語対応については、専門職員を配置し、事務職員を支える体制を確立する。また、国際コンソーシアムには、事務職員も参加することから、語学力を高めつつ、大学間の職員交流も定期的に行なわれ、行政面からみた本事業の改善点などを話し合うなど、職員研修の一環としてさらに進める。

また、TOEIC®試験の受験促進や、国内外大学院進学支援、大学行政研究・研修センターの夏期海外調査等の取り組み等の自己研鑽支援や研修制度を通して職員の国際対応力の向上に取り組んできたが、一歩進んだ取り組みとして、海外での業務経験を蓄積する取り組み等の検討を進め、グローバル化に対応した事務体制の強化を図る。具体的には、平成 25 年度より試行的に NAFSA (Association of International Educators)、EAIE (European Association for International Education) 等の国際教育カンファレンスに、研修としての派遣を行っている。これは業務における国際化の広がり認識し、経験を蓄積すること、国際的な高等教育情勢についての理解を深めること等を目指すものであるが、今後、上述のスタッフ・シャドウイング研修とともに、職員の国際的力を涵養するための研修として体系化する予定である。

③ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

「学校法人立命館情報公開規程」を定め、大学案内、データ集 Fact Book 等を通じて、法人が設置する各学校の基礎的データを含む様々な情報を公開することで、法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、法人の運営や諸事業の質的向上を図っている。各教員の研究成果を含む研究者情報を日英二言語で広く公開し、英語・中国語による大学案内や、多言語（英語・中国語・韓国語）の入学案内リーフレットを発行している。今後、本事業の展開に合わせて、ウェブページの多言語化（東南アジア諸語）をさらに進める。

なお「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目」については、他大学に先駆け、グローバル 30 採択大学で試行的に取り組む方向性が示されており、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業推進事務局による WEB サイト（JUMP）にて、すでに公表されている（英語版のみ）。

【計画内容】

本事業の取り組みについては、国際コンソーシアムを通じて国内外に情報発信を行う。特に学外に対しては、取り組みの成果に関する報告書、公開シンポジウム、多言語ウェブページを通じて、取り組みの概要、成果物などについて一覽性をもって発信する。それに際しては産業界に対する情報発信とフィードバックを効果的に行うために、先述の「大学電子教材流通イニシアティブ」を経由したものとする。また ASEAN-JAPAN Association of Community Exchange (AJACE) の定期刊行物でコンソーシアムの教育実績を紹介する。

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に添付してください。

大学名

立命館大学

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等、国際的な教育環境の構築に取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

I 国際的な教育環境整備に関する実績

立命館大学は1980年代後半から教育の国際化を推進し、積極的に留学生の受入と日本人学生の送り出しに取り組み、また学部段階での全国初の複数学位プログラムの開発や、同一法人の下で、日本で初の国際大学と言える立命館アジア太平洋大学を設立するなど、常に教育の国際化のフロントランナーとしての役割を果たしてきた。さらに、「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」の採択も契機として、大学の国際化に対する先導的役割を果たすべき多様な取り組みを行っている。

(1) 英語による授業の実施

学士課程における英語による学位取得コースとして、平成23年4月に国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻を開設した。政策科学部では、平成25年9月より政策科学部政策科学科 Community and Regional Policy Studies Major を開設する予定である。学部英語コースの開設により、全学共通の教養科目における英語開講、大学コンソーシアム京都を通じた他大学への英語開講科目の提供など、大学の国際化をさらに押し進める契機となった。このほか、経済学部、経営学部、国際関係学部等でも英語による専門科目を設置している。授業における留学生との学び合いの機会として、英語による専門科目の一部を短期留学生についても履修を認め、日本人学生と共に専門科目を学ぶ機会を提供している。

(2) 海外の大学と連携した学位プログラムの開発

米国・アメリカン大学との間で、他大学に先駆けて学部段階の共同学位プログラムを平成6年度に開始した。このプログラムは40単位を相互に認定し、最短4年間での卒業できる制度設計とし、現在までに合計287名の本学学生が日米2国の2つの学士号を取得している。さらに、新たな共同学位プログラムとして、文学部とカナダ・アルバータ大学の Faculty of Arts との間で協定を締結し、平成26年度からの学生派遣を行なう。また、韓国淑明女子大学、中国対外経済貿易大学との間では、本学では転入学生として受入れ、派遣元大学で本学の単位を認定することによって、2つの学位を取得できるプログラムを有している。

(3) 政策科学部・政策科学研究科としての実績

英語による授業については、大学院政策科学研究科が先行的に実施してきた。平成15年度より JDS プログラムを導入し、博士課程前期課程に英語によるコースワーク・プログラム、研究指導プログラムが導入されている。現在まで、修士号を授与された留学生数は105人である。また、博士課程後期課程についても、平成21年度より、英語による博士學位取得を希望する留学生の受け入れを開始している。学士課程では、平成24年度より開設される G30 プログラムにおいて、英語による講義・演習科目が提供される。一般教育、言語教育、専門教育にわたる課程のすべてが英語で開講される。

海外大学との連携による学位取得プログラムとしては、バンドン工科大学およびガジャマダ大学（いずれもインドネシア）との間で、平成20年度よりリンケージプログラムが実施されている。これは、博士課程前期課程のうち、1年間をインドネシアの大学で、残りの1年間を本学政策科学研究科での研究指導にあてるプログラムであり、これまで9人が修士号を授与されている。

その他、研究教育面での交流の実績としては、タマサート大学東アジア研究所（タイ）との定例化された合同シンポジウムがある。これは、2009年より共通テーマの下で行われるプロジェクト研究の成果交流企画である。このシンポジウムでは、本研究科在籍のタマサート大学留学生（博士課程後期課程）の研究発表が行われており、第一期のプロジェクト研究「タイと日本における政治行政」の成果は研究書籍（英文）として刊行された。現在、第二期のプロジェクト研究が進行中である。

II 国際的交流ネットワークの構築

平成25年5月1日現在、世界61カ国・地域406大学・機関との交流協定を締結し、学生交換、研究交流、または教員交換等、多様な交流を行っている。本学が参加する国際的ネットワークとしては以下があり、継続的に教育・研究、職員研修等における連携を実施してきている。①国際大学ネットワーク（INU：International Network of Universities）／世界9カ国11大学が加盟し、研究ワークショップ、学生向けのプログラムやスタッフ・シャドウイング研修を実施。②国際関係専門大学院連合（APSIA：Association of Professional Schools of International Affairs）／ハーバード大学、ロンドン大学、高麗大学校などが加盟する国際認証組織。③6大学シンポジウム／平成2年度以降開催されている国際研究シンポジウム。アメリカン大学、高麗大学校、トロント大学、モンテレイ工科大学、復旦大学が参加し、毎年、持ち回りで開催。

Ⅲ 教育体制のグローバル化

英語による授業や研究指導等が可能な教員の任用を積極的に進めてきた。とりわけ国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻開設を契機に教員の国際公募を強化し、世界各国から優秀な教員を採用することに努めている。また本学に新規に着任する教員を対象として、アクティブ・ラーニングを実践する能力等を、体系的かつ実践的に身につけることを目的とした「実践的FDプログラム」を平成21年度より実施している。オンデマンド講義(必須8本、選択17本に加え、オプション10数本)、ワークショップ(必須4講座、選択8講座)と教育コンサルティングの3本柱で構成されており、主要なオンデマンド講義については英語版も作成した。平成24年度には、オンデマンド講義利用者253名(学内教員)、ワークショップ参加者は267名(学内教員)であり、コンサルテーション(FD昼食会)には53名の教員が受講した(いずれも1人あたり)。また、学部・研究科ごとにFD委員会等を設置し、個々のニーズに応じた様々な取組を行っている。

Ⅳ 事務体制の強化と職員的能力開発

事務職員に関しては、外国人留学生の受入が多い学部事務室等に重点的に英語ができるスタッフを配置するとともに、語学研修プログラム、カウンセリングスキル等の職員研修を実施し、事務職員全体の基礎的な力量向上を目指している。さらに大学アドミニストレーター養成プログラム参加者による海外大学調査研修やINU加盟校でのスタッフ・シャドウイング研修等も実施、日英二言語を前提とする立命館アジア太平洋大学との人事交流も行っている。なお、「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」による留学生アドバイザー等のSD研修を開催し、他大学へも開放してきた。今後も同様の取り組みを強化する予定である。

Ⅴ 単位の実質化に関わる取り組み

(1) 人材育成目的・教育目標の設定とカリキュラムツリー

本学では、教育の質保証の観点から、卒業認定・学位授与の方針にあたる「人材養成目的・教育目標」を明確にした上で、「カリキュラム・マップ」(人材養成像と各授業の到達目標との関係性を示す対応表)や「カリキュラム・ツリー」(系統的な教育課程編成のための構造図)の策定と関連付けて、適切なカリキュラムを編成し、科目毎の授業内容の適切性や、目標到達度を検証する成績評価を行う取組を進めている。政策科学部では、現行カリキュラムに対応するカリキュラム・マップの整備を行ない、Webサイトで公開している。

(2) シラバスの充実と点検

シラバスには、教員と学生が当該授業の到達目標や授業計画、成績基準のあり方等を相互に確認・約束し、授業の向上を目指すとともに、学生の学習効果を高める目的から、全授業において下記の項目を記載し、学部別の「履修要項」とともに毎年度学生に対して明示している。とりわけ、授業については、1単位当たり45時間の学習を要することを学則上も明示し、15週の授業を確実に実施している。

政策科学部では全開講科目のシラバスを複数の副学部長によって点検している。

その他の単位実質化を促進する取り組みとして、各回生において受講登録できる上限単位数を設定しているほか、成績評価の厳格性担保を目的として、学則にA+, A, B, C, PまたはFのそれぞれの成績評価の100点換算法における点数を明示し、運用している。

国際交流協定等について【国内連携大学数に応じたページ数】

※想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、下表に記入の上、写しを添付してください。

(i)申請大学【大学名:立命館大学】

	国名	大学名	添付「写し」の枚数
①	インドネシア	Gadjah Mada University	2
②	インドネシア	Universitas Indonesia	1
③	インドネシア	Bandung Institute of Technology	2
④	タイ	Mahidol University	2
⑤	タイ	Thammasat University	3
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			
⑪			
⑫			
⑬			
⑭			
⑮			

(ii)国内連携大学【大学名:】

	国名	大学名	添付「写し」の枚数
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			
⑪			
⑫			
⑬			
⑭			
⑮			

(大学名: 立命館大学)

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】			
※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。			
大学名	立命館大学		
①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成25年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成24年度の留学生受入人数			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。			
※平成24年度の留学生受入人数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。			
※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成25年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成24年度受入人数
1	中華人民共和国	600	592
2	大韓民国	394	405
3	アメリカ合衆国	72	73
4	インドネシア共和国	33	60
5	マレーシア	33	28
6	台湾	31	35
7	ベトナム社会主義共和国	31	55
8	フランス共和国	23	29
9	タイ王国	17	25
10	ドイツ連邦共和国	16	25
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) バングラデシュ人民共和国	169	209
留学生の受入人数の合計		1,419	1,536
全学生数		36,372	/
留学生比率		3.9%	
②平成24年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成24年度中(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。 なお、平成24年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成24年度派遣人数
1	カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	87
2	アメリカ合衆国	ワシントン大学	56
3	アメリカ合衆国	ボストン大学	49
4	カナダ	サイモンフレーザー大学	44
5	イギリス	ウォーリック大学	42
6	アメリカ合衆国	ハワイ大学	41
7	オーストラリア	サザンクイーンズランド大学	39
8	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	37
9	カナダ	オカナガンカレッジ	33
10	オーストラリア	メルボルン大学	32
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 中国・アメリカ・韓国	(主な大学名) フライブルク大学	863
	計 25 カ国	計 100 校	
派遣先大学合計校数		110	/
派遣人数の合計			

(大学名:立命館大学)

大学名	立命館大学						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成25年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2682	66	30	168	8	2	274	10%
うち専任教員 (本務者)数	42	29	57	8	2	138	

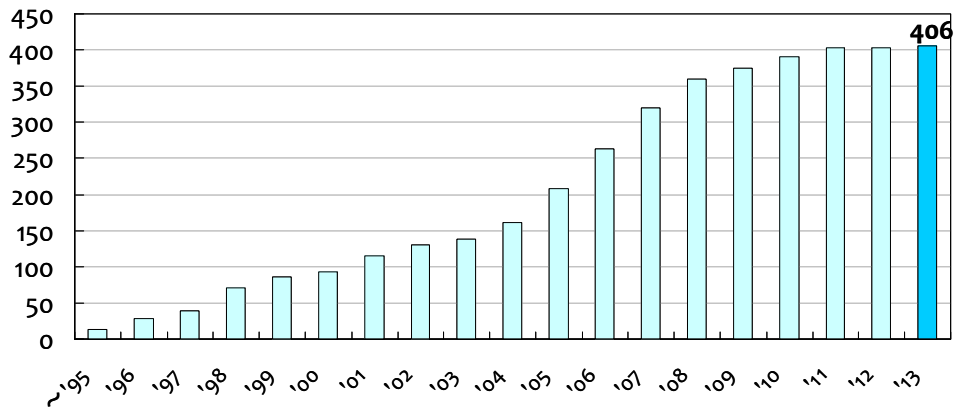
(大学名:立命館大学)

大学名	立命館大学																																																																																												
④「様式9」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】																																																																																													
出典は、いずれも「立命館大学国際教育推進機構年次 報告書」																																																																																													
留学生受入実績(正規課程) □ 学部 ■ 大学院																																																																																													
<table border="1"> <caption>留学生受入実績(正規課程) (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>学部</th> <th>大学院</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>'92</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'93</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'94</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'95</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'96</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'97</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'98</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'99</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'00</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'01</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'02</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'03</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'04</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'05</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'06</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'07</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'08</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'09</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'10</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'11</td><td>280</td><td>50</td><td>330</td></tr> <tr><td>'12</td><td>739</td><td>456</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>'13</td><td>739</td><td>456</td><td>1,195</td></tr> </tbody> </table>		年度	学部	大学院	合計	'92	280	50	330	'93	280	50	330	'94	280	50	330	'95	280	50	330	'96	280	50	330	'97	280	50	330	'98	280	50	330	'99	280	50	330	'00	280	50	330	'01	280	50	330	'02	280	50	330	'03	280	50	330	'04	280	50	330	'05	280	50	330	'06	280	50	330	'07	280	50	330	'08	280	50	330	'09	280	50	330	'10	280	50	330	'11	280	50	330	'12	739	456	1,195	'13	739	456	1,195
年度	学部	大学院	合計																																																																																										
'92	280	50	330																																																																																										
'93	280	50	330																																																																																										
'94	280	50	330																																																																																										
'95	280	50	330																																																																																										
'96	280	50	330																																																																																										
'97	280	50	330																																																																																										
'98	280	50	330																																																																																										
'99	280	50	330																																																																																										
'00	280	50	330																																																																																										
'01	280	50	330																																																																																										
'02	280	50	330																																																																																										
'03	280	50	330																																																																																										
'04	280	50	330																																																																																										
'05	280	50	330																																																																																										
'06	280	50	330																																																																																										
'07	280	50	330																																																																																										
'08	280	50	330																																																																																										
'09	280	50	330																																																																																										
'10	280	50	330																																																																																										
'11	280	50	330																																																																																										
'12	739	456	1,195																																																																																										
'13	739	456	1,195																																																																																										
海外派遣プログラム参加者数実績																																																																																													
<table border="1"> <caption>海外派遣プログラム参加者数実績 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>'91</td><td>300</td></tr> <tr><td>'92</td><td>300</td></tr> <tr><td>'93</td><td>300</td></tr> <tr><td>'94</td><td>300</td></tr> <tr><td>'95</td><td>300</td></tr> <tr><td>'96</td><td>300</td></tr> <tr><td>'97</td><td>300</td></tr> <tr><td>'98</td><td>300</td></tr> <tr><td>'99</td><td>300</td></tr> <tr><td>'00</td><td>300</td></tr> <tr><td>'01</td><td>300</td></tr> <tr><td>'02</td><td>300</td></tr> <tr><td>'03</td><td>300</td></tr> <tr><td>'04</td><td>300</td></tr> <tr><td>'05</td><td>300</td></tr> <tr><td>'06</td><td>300</td></tr> <tr><td>'07</td><td>300</td></tr> <tr><td>'08</td><td>300</td></tr> <tr><td>'09</td><td>300</td></tr> <tr><td>'10</td><td>300</td></tr> <tr><td>'11</td><td>300</td></tr> <tr><td>'12</td><td>300</td></tr> </tbody> </table>		年度	参加者数	'91	300	'92	300	'93	300	'94	300	'95	300	'96	300	'97	300	'98	300	'99	300	'00	300	'01	300	'02	300	'03	300	'04	300	'05	300	'06	300	'07	300	'08	300	'09	300	'10	300	'11	300	'12	300																																														
年度	参加者数																																																																																												
'91	300																																																																																												
'92	300																																																																																												
'93	300																																																																																												
'94	300																																																																																												
'95	300																																																																																												
'96	300																																																																																												
'97	300																																																																																												
'98	300																																																																																												
'99	300																																																																																												
'00	300																																																																																												
'01	300																																																																																												
'02	300																																																																																												
'03	300																																																																																												
'04	300																																																																																												
'05	300																																																																																												
'06	300																																																																																												
'07	300																																																																																												
'08	300																																																																																												
'09	300																																																																																												
'10	300																																																																																												
'11	300																																																																																												
'12	300																																																																																												

(大学名:立命館大学)

大学名 立命館大学

協定校数の推移



(大学名:立命館大学)

大学名	立命館大学
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】 ※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。また、独立行政法人日本学生支援機構平成25年度留学生交流支援制度(短期派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>国際化拠点整備事業費補助金については、平成21年度から「グローバル30」として採択を受けている。この補助金は、我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的とし、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進を支援するものである。平成23年度より「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として組み立て直しされた。このことにより、国際化拠点の整備に係り、①英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置、②留学生受入のための環境整備、③拠点大学の国際化、④海外における留学生受入のための海外大学共同利用事務所の整備等に加え、これらの拠点間のネットワーク化をはかり、産業界との連携を通じて、我が国の大学の国際化を推進する事業として取り組んでいる。</p> <p>世界展開力強化事業については、平成23年度よりタイプA(キャンパス・アジア中核拠点形成支援)として、文学部「東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス」が採択された。このプログラムは本学、韓国・東西大学校、中国・広東外語外貿大学の3大学が共同運営するもので、3カ国のキャンパスを移動しながら語学と専門科目を学ぶものであり、寮での共同生活も特徴となっている。今次申請とは、対象国が異なり、経費措置としては重複しない。</p> <p>また、グローバル人材育成推進事業については、平成24年度よりタイプB(特色型)として「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」として採択を受けている。情報理工学部におけるこれまでの経験を踏まえて、主に日本人学生を対象に、情報科学技術に関する専門的知識を基盤として、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワークなどの社会人基礎力と、それらを英語によって活用・運用できる力を備え、グローバルに活躍できる人材の養成を目指すものであり、「グローバルに活躍できる人材を養成する」という目標は重なるが、そこへの到達手段および過程が異なり、経費措置としては重複しない。</p> <p>大学改革推進等補助金については、現在経費措置を受けている取組はない。</p> <p>研究拠点形成費等補助金については、グローバルCOEプログラムとしての経費措置も、すでに昨年度(平成24年度)で終了している。独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業のうち、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)および組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの採択については、すでに終了しており、現在経費措置を受けている取組はない。また、二国間交流事業(共同研究・セミナー)の採択を受けているが、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施を目的とするものであり、今回申請の取り組みとの内容重複はない。</p> <p>平成25年度博士課程教育リーディングプログラムにおいては、複合領域型(横断的テーマ)として「生命科学を基盤とする国際企業人養成プログラム」および、複合領域型(多文化共生社会)として「多文化境界領域で活躍するチェンジメイカー養成プログラム」の2件を申請している。「生命科学を基盤とする国際企業人養成プログラム」は、生命科学研究科によるもので、産業界が強く求めている「自主・独立」型リーダーの養成を目指し、確固たる価値観や倫理観の涵養と異文化理解と多文化共生を身につけた、日本初の国際的視野を持つ、現場感覚を有したリーダーを養成するプログラムである。「徹底した面接試験と面接評価」を行い、産官学の多角的な判断から人材選抜と中間・最終評価を行う。また、産業界やライフサイエンス研究部門の第一線で活躍している人材を招聘し、ビジネス・アントレプレナー教育等、徹底した小人数教育を実施する。</p> <p>「多文化境界領域で活躍するチェンジメイカー養成プログラム」は、文学・政策科学・情報理工学・先端総合学術・国際関係・スポーツ健康科学研究科による、人文学・社会科学・情報科学の文理融合型大学院教育プログラムである。グローバルな情報社会においては、自文化の理解、異文化への関心と敬意、文化と社会・組織・国家の関係の理解、多彩なコミュニケーション能力、周りの人を巻き込んで社会を変える人間力が必要である。本学位プログラムでは、そのような社会変革を主導する人材「多文化境界領域で活躍するチェンジメイカー」を養成し、ビジネス、政府・非政府機関などさまざまな場に送り出すことを目的とする。</p> <p>いずれの申請についても、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成を目指すものであるが、今回申請の取り組みと類似していない。</p> <p>JASSOによる平成25年度留学生交流支援制度(短期派遣)については、立命館大学全体で10件の採択を得ているが、本事業の申請内容とは重複しない。なお政策科学部においては、短期受入れとして「研究入門フォーラム・タイププロジェクト」の1プログラムの採択を受けており、取組における相手大学としては本事業と重複しているが、留学生交流支援制度は受入れ・派遣する学生に対し、奨学金という形態で支援を行うものであるため、今回の経費との重複はない。</p>	